

大阪府警察交通反則通告事務取扱規程

昭和43年6月21日

本部訓令第16号

（趣旨）

第1条 この訓令は、道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）に基づく交通反則通告事務の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

（反則切符等の様式）

第2条 次の各号に掲げる交通反則通告関係の書面の様式は、当該各号に定めるとおりとする。

- （1） 交通反則切符（以下「反則切符」という。）
  - ア 交通反則告知書・免許証保管証 様式第1号（甲）
  - イ 交通事件原票 様式第1号（乙）
  - ウ 交通反則通告書 様式第1号（丙）
  - エ 取締原票 様式第1号（丁）
- （2） 取締メモ 様式第1号の2
- （3） 納付書 様式第1号の3
- （4） 送致書 様式第2号
- （5） 供述調書 様式第3号（甲・乙）
- （6） 実況見分調書 様式第4号
- （7） 捜査報告書 様式第5号
- （8） 道路交通法違反事件捜査報告書 様式第5号の2
- （9） 交通違反通知書 様式第5号の3
- （10） 速度違反現認カード 様式第6号（C～M<sub>2</sub>）
- （11） 積載重量制限違反現認カード・重量測定カード 様式第7号（A～F）
- （12） タイヤ摩耗度測定カード 様式第7号の2
- （13） 着色フィルム等ちょう付等検査カード 様式第7号の3

（出頭の期日及び場所）

第3条 法第126条第1項ただし書に規定する出頭の期日及び場所の告知をする必要がないと認めるときとは、反則者が次の各号のいずれにも該当しない場合とする。

- （1） 大阪府内に居住する者
- （2） 大阪府外に居住する者で、出頭の申し出があつたもの
- （3） 運転免許証を保管した者

2 法第126条第1項に定める出頭の期日及び場所は、次のとおりとする。

- （1） 出頭の期日 交通指導課長が指定した日
- （2） 出頭の場所 交通反則通告センター（門真運転免許試験場内及び光明池運転免許試験場内）  
（告知の報告）

第4条 法第126条第3項に定める警察官の報告は、当該警察官が勤務を終えた後、速やかに反則切符及び必要な書類を所属長に提出して行ふ。

2 所属長は、前項の報告を受けたときは、報告に係る書類を審査の上、これらを告知した日ごとに取りまとめ、所定の期日までに、反則切符（乙・丙）は告知報告書・交通法令違反事件簿（様式第8号）を添えて通告官に、反則切符（丁）は運転免許課長に送付する。

（通告の時期）

第5条 法第127条第1項の規定による通告は、原則として次の各号に掲げる時期に行ふ。

- （1） 公示通告 仮納付期間を経過した日以後18日以内
- （2） 交付通告 交通反則通告センターに出頭した日
- （3） 送付通告 告知をした日の翌日から起算して35日を経過した日以後5日以内

（是正通知）

第6条 法第127条第2項の規定による是正通知は、原則として配達証明郵便に付して行ふ。

(納付期間の特例)

第7条 道路交通法施行令(昭和35年政令第270号。以下「令」という。)第51条の規定によるやむを得ないと認める事情とは、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

- (1) 災害等により納付の場所への交通が途絶していたとき。
- (2) 病気又は負傷について療養しているとき。
- (3) 法令の規定により身体の一部を拘束されているとき。
- (4) 社会の慣習上又は業務遂行上やむを得ない用務があるとき。

(反則切符及び納付書の出納保管)

第8条 駐車管理課長、交通機動隊長、高速道路交通警察隊長、方面機動警ら隊長及び警察署長(以下「関係所属長」という。)は、交通反則切符・納付書交付台帳(様式第9号。以下「反則切符等交付台帳」という。)を備え付け、その指名する課長補佐、副隊長(隊付の配置がある場合は、所属長が指名する隊付)又は交通課長(地域交通課長を含む。)(以下「交通課長等」という。)に反則切符及び納付書の保管及び出納をさせるものとする。

(処理要領等)

第9条 反則切符等の処理要領は、別記第1のとおりとする。

2 交通反則通告センター業務要領は、別記第2のとおりとする。

附 則

この訓令は、昭和43年7月1日から施行する。

附 則(昭和43年12月27日本部訓令第30号)

この訓令は、昭和43年12月27日から施行する。

附 則(昭和44年3月28日本部訓令第6号)

この訓令は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則(昭和44年4月30日本部訓令第15号)

この訓令は、昭和44年5月1日から施行する。

附 則(昭和45年8月14日本部訓令第14号)

(施行期日)

1 この訓令は、昭和45年8月20日から施行する。

(文書規程の一部改正)

2 大阪府警察文書規程(昭和39年大阪府警察本部訓令第17号)の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

附 則(昭和45年11月17日本部訓令第26号)

この訓令は、昭和45年11月17日から施行する。

附 則(昭和46年5月28日本部訓令第22号)

この訓令は、昭和46年6月1日から施行する。

附 則(昭和46年6月22日本部訓令第27号)

この訓令は、昭和46年6月24日から施行する。

附 則(昭和46年11月19日本部訓令第41号)

この訓令は、昭和46年12月1日から施行する。

附 則(昭和47年6月2日本部訓令第14号)

この訓令は、昭和47年6月2日から施行する。

附 則(昭和47年6月30日本部訓令第18号)

この訓令は、昭和47年7月1日から施行する。

附 則(昭和47年9月30日本部訓令第25号)

この訓令は、昭和47年10月1日から施行する。

附 則(昭和48年1月26日本部訓令第2号)

この訓令は、昭和48年1月26日から施行する。

附 則(昭和48年3月30日本部訓令第7号)

この訓令は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則(昭和48年8月17日本部訓令第23号)

この訓令は、昭和48年9月1日から施行する。

附 則（昭和49年1月25日本部訓令第3号）

この訓令は、昭和49年1月25日から施行する。

附 則（昭和49年3月30日本部訓令第14号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和49年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定によつて作成した用紙で残存するものは、この訓令の定めにかかわらず、当分の間使用することができる。

附 則（昭和49年6月28日本部訓令第23号）

この訓令は、昭和49年7月1日から施行する。

附 則（昭和49年7月19日本部訓令第26号）

この訓令は、昭和49年7月22日から施行する。

附 則（昭和50年4月1日本部訓令第13号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和50年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定によつて作成した用紙で残存するものは、この訓令の定めにかかわらず、当分の間使用することができる。

附 則（昭和51年3月31日本部訓令第8号）

この訓令は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則（昭和51年9月24日本部訓令第20号）

この訓令は、昭和51年10月1日から施行する。

附 則（昭和52年4月1日本部訓令第8号）

この訓令は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則（昭和52年9月30日本部訓令第18号）

この訓令は、昭和52年10月1日から施行する。

附 則（昭和53年3月31日本部訓令第9号）

この訓令は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（昭和53年8月18日本部訓令第16号）

この訓令は、昭和53年8月18日から施行する。

附 則（昭和53年12月1日本部訓令第28号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和53年12月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行により改正した交通反則切符については、これを調整するまでの間、改正前の訓令による交通反則切符を使用することができる。

附 則（昭和54年3月30日本部訓令第11号）

この訓令は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則（昭和55年1月18日本部訓令第1号）

この訓令は、昭和55年1月18日から施行する。

附 則（昭和56年3月31日本部訓令第11号）

この訓令は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則（昭和56年12月25日本部訓令第32号）

この訓令は、昭和57年1月1日から施行する。

附 則（昭和57年3月31日本部訓令第18号）

この訓令は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則（昭和57年7月9日本部訓令第20号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和57年7月9日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行により改正した様式については、様式用紙を調整するまでの間、改正前の訓令によつて作成した様式用紙を使用することができる。

附 則（昭和58年3月8日本部訓令第5号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和58年3月8日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定によつて作成した用紙で残存するものは、この訓令の定めにかかわらず、当分の間使用することができる。

附 則（昭和58年3月31日本部訓令第11号）

この訓令は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則（昭和58年7月29日本部訓令第23号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和58年8月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定によつて作成した用紙で残存するものは、この訓令の定めにかかわらず、所用の補正を行つた上、当分の間使用することができる。

附 則（昭和59年3月30日本部訓令第16号）

この訓令は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和60年2月15日本部訓令第4号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和60年2月15日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定によつて作成した用紙で残存するものは、この訓令の定めにかかわらず、所要の補正を行つた上、当分の間使用することができる。

附 則（昭和60年3月29日本部訓令第18号）

この訓令は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則（昭和60年8月30日本部訓令第27号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和60年9月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定によつて作成した用紙で残存するものは、この訓令の定めにかかわらず、当分の間使用することができる。

附 則（昭和60年12月6日本部訓令第39号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、昭和61年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定によつて作成した用紙で残存するものは、この訓令の定めにかかわらず、当分の間使用することができる。

附 則（昭和61年3月7日本部訓令第5号）

この訓令は、昭和61年3月9日から施行する。

附 則（昭和61年5月30日本部訓令第18号）

この訓令は、昭和61年6月1日から施行する。

附 則（昭和61年7月25日本部訓令第23号）

この訓令は、昭和61年8月1日から施行する。

附 則（昭和61年12月26日本部訓令第36号）

この訓令は、昭和62年1月1日から施行する。

附 則（昭和62年3月31日本部訓令第12号）

この訓令は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則（昭和62年9月25日本部訓令第24号）

この訓令は、昭和62年10月1日から施行する。

附 則（昭和62年11月27日本部訓令第29号）  
この訓令は、昭和62年12月1日から施行する。

附 則（昭和63年3月18日本部訓令第6号）  
（施行期日）

1 この訓令は、昭和63年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令の施行により改正した様式については、様式用紙を調整するまでの間、改正前の訓令によつて作成した様式用紙を使用することができる。

附 則（昭和63年4月22日本部訓令第16号）  
この訓令は、昭和63年5月1日から施行する。

附 則（昭和63年11月4日本部訓令第30号）  
（施行期日）

1 この訓令は、昭和63年11月4日から施行する。〔以下略〕

（経過措置）

2 この訓令の施行前において作成された様式用紙は、この訓令の定めにかかわらず当分の間使用することができる。

附 則（平成元年1月27日本部訓令第2号）  
この訓令は、平成元年2月1日から施行する。

附 則（平成元年2月10日本部訓令第3号）  
（施行期日）

1 この訓令は、平成元年2月13日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令の施行前において作成された様式用紙は、この訓令の定めにかかわらず当分の間使用することができる。

附 則（平成元年3月28日本部訓令第7号抄）  
（施行期日）

1 この訓令は、平成元年4月1日から施行する。

附 則（平成元年5月26日本部訓令第16号）  
この訓令は、平成元年6月4日から施行する。

附 則（平成元年12月22日本部訓令第27号）  
（施行期日）

1 この訓令は、平成元年12月22日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令の施行前において作成された様式用紙は、この訓令の定めにかかわらず当分の間使用することができる。

附 則（平成2年3月23日本部訓令第8号）  
この訓令は、平成2年4月1日から施行する。〔以下略〕

附 則（平成2年7月13日本部訓令第14号）  
（施行期日）

1 この訓令は、平成2年7月16日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令の施行前において作成された様式用紙は、この訓令の定めにかかわらず、平成2年9月30日までの間、使用することができる。

附 則（平成2年8月31日本部訓令第16号抄）  
（施行期日）

1 この訓令は、平成2年9月1日から施行する。

附 則（平成2年12月21日本部訓令第35号）  
（施行期日）

1 この訓令は、平成3年1月1日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令の施行前において作成された様式用紙は、この訓令の定めにかかわらず当分の間使用することができる。ただし、駐停車違反に係る様式用紙については、この訓令の施行前にした駐停車違反に限る。

3 この訓令の施行前にした駐停車違反に係る様式用紙の記載要領については、なお従前の例による。

附 則（平成3年1月18日本部訓令第1号抄）

（施行期日）

1 この訓令は、平成3年1月18日から施行する。

附 則（平成3年6月28日本部訓令第20号抄）

（施行期日）

1 この訓令は、平成3年7月1日から施行する。

附 則（平成3年9月20日本部訓令第26号）

（施行期日）

1 この訓令は、平成3年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令による改正前の訓令により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

附 則（平成4年6月19日本部訓令第22号）

この訓令は、平成4年6月19日から施行する。

附 則（平成4年8月7日本部訓令第28号）

この訓令は、平成4年8月7日から施行する。

附 則（平成4年10月30日本部訓令第39号）

この訓令は、平成4年11月1日から施行する。

附 則（平成4年11月6日本部訓令第42号）

（施行期日）

1 この訓令は、平成4年11月6日から施行し、同月1日から適用する。

（経過措置）

2 この訓令の施行前において作成された様式用紙は、この訓令の定めにかかわらず当分の間使用できる。

附 則（平成5年3月26日本部訓令第7号）

この訓令は、平成5年4月1日から施行する。

附 則（平成6年3月18日本部訓令第6号）

この訓令は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成6年3月25日本部訓令第10号）

この訓令は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成6年5月6日本部訓令第22号）

（施行期日）

1 この訓令は、平成6年5月10日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令〔中略〕の規定による改正前の大阪府警察交通反則通告事務取扱規程〔中略〕により作成された様式用紙で残存するものは、所要の補正を行った上、当分の間使用することができる。

附 則（平成6年10月26日本部訓令第39号）

この訓令は、平成6年11月1日から施行する。

附 則（平成6年10月28日本部訓令第42号）

この訓令は、平成6年11月1日から施行する。

附 則（平成7年1月27日本部訓令第3号）

この訓令は、平成7年2月1日から施行する。

附 則（平成7年9月8日本部訓令第36号）

この訓令は、平成7年9月18日から施行する。

附 則（平成8年3月1日本部訓令第4号）

この訓令は、平成8年3月1日から施行する。

附 則（平成 8 年 8 月 16 日本部訓令第 23 号）

この訓令は、平成 8 年 8 月 16 日から施行する。

附 則（平成 8 年 8 月 30 日本部訓令第 25 号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成 8 年 9 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 第 2 条の規定による改正前の大阪府警察交通反則通告事務取扱規程〔中略〕の様式により作成した用紙は、第 2 条の規程による改正後の大阪府警察交通反則通告事務取扱規程〔中略〕の様式により作成したものとみなし、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（平成 9 年 7 月 25 日本部訓令第 27 号）

この訓令は、平成 9 年 7 月 25 日から施行する。

附 則（平成 9 年 10 月 24 日本部訓令第 33 号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成 9 年 10 月 30 日から施行する。

（経過措置）

- 2 第 1 条の規定による改正前の大阪府警察交通反則通告事務取扱規程により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

附 則（平成 9 年 12 月 19 日本部訓令第 39 号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成 10 年 1 月 5 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の大阪府警察交通反則通告事務取扱規程の規定により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

附 則（平成 10 年 6 月 19 日本部訓令第 17 号）

この訓令は、平成 10 年 6 月 19 日から施行する。

附 則（平成 11 年 9 月 3 日本部訓令第 20 号）

この訓令は、平成 11 年 9 月 3 日から施行する。

附 則（平成 11 年 12 月 10 日本部訓令第 26 号）

この訓令は、平成 11 年 12 月 10 日から施行する。

附 則（平成 12 年 3 月 31 日本部訓令第 14 号）

この訓令は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 13 年 8 月 31 日本部訓令第 28 号）

この訓令は、平成 13 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年 5 月 31 日本部訓令第 21 号）

この訓令は、平成 14 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成 14 年 10 月 25 日本部訓令第 34 号）

この訓令は、平成 14 年 10 月 25 日から施行する。

附 則（平成 15 年 1 月 31 日本部訓令第 2 号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成 15 年 2 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定により作成された様式用紙は、改正後の規定にかかわらず、当分の間使用することができる。

附 則（平成 15 年 5 月 23 日本部訓令第 14 号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成 15 年 5 月 23 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行の際現に改正前の大阪府警察交通反則通告事務取扱規程の規定により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

附 則（平成 16 年 10 月 29 日本部訓令第 26 号）

この訓令は、平成16年11月1日から施行する。

附 則（平成17年7月1日本部訓令第24号）

この訓令は、平成17年7月1日から施行する。

附 則（平成18年5月26日本部訓令第22号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成18年6月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行前にした駐停車違反に係る様式用紙の記載要領については、なお従前の例による。
- 3 この訓令の施行前にした駐停車違反に係る様式用紙については、当分の間使用することができる。

附 則（平成19年6月1日本部訓令第21号）

この訓令は、平成19年6月2日から施行する。

附 則（平成19年12月28日本部訓令第34号）

この訓令は、平成20年1月1日から施行する。

附 則（平成21年9月18日本部訓令第27号）

この訓令は、平成21年10月1日から施行する。

附 則（平成21年12月25日本部訓令第32号）

この訓令は、平成22年1月1日から施行する。

附 則（平成22年4月16日本部訓令第14号）

この訓令は、平成22年4月19日から施行する。

附 則（平成23年9月30日本部訓令第23号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成23年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定により作成された様式用紙は、改正後の規定にかかわらず、所要の補正を行った上、当分の間使用することができる。

附 則（平成25年1月11日本部訓令第1号）

この訓令は、平成25年1月11日から施行する。

附 則（平成25年8月30日本部訓令第25号）

この訓令は、平成25年9月1日から施行する。

附 則（平成26年3月31日本部訓令第17号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行の際現に改正前的大阪府警察交通反則通告事務取扱規程の規定により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

附 則（平成26年7月18日本部訓令第25号）

この訓令は、平成26年8月1日から施行する。

附 則（平成27年3月20日本部訓令第6号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成27年4月1日から施行する。ただし、様式第1号及び様式第8号に係る改正規定は、同年7月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行の際現に改正前的大阪府警察交通反則通告事務取扱規程の規定により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

附 則（平成27年3月30日本部訓令第14号）

この訓令は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年9月25日本部訓令第34号）

この訓令は、平成27年10月1日から施行する。

附 則（平成28年1月29日本部訓令第2号）

この訓令は、平成28年2月1日から施行する。



附 則（平成28年3月25日本部訓令第16号）

この訓令は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年10月21日本部訓令第35号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成28年10月21日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令による改正前の規定により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

附 則（平成29年2月24日本部訓令第3号）

この訓令は、平成29年3月12日から施行する。

附 則（平成31年4月1日本部訓令第23号）

（施行期日）

- 1 この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行の際現に改正前的大阪府警察交通反則通告事務取扱規程及び大阪府警察交通切符処理規程の規定により作成された様式用紙で残存するものは、当分の間使用することができる。

別記第1（第9条関係）

反則切符等の処理要領

## 第1 警察官の一般的措置要領

### 1 反則者の発見に伴う処置

#### （1）違反事実の発見

違反事実を現認した場合、当該違反者に対し道路交通法等の違反を行つた旨を告げる。

#### （2）免許証の提示

違反者から運転免許証（以下「免許証」という。）の提示を求め、相手方の住所、氏名、年齢等を確認する。

#### （3）反則行為であるか否かの判断

違反事実が反則行為（注参照）であるか否かを確かめる。

注：反則行為（法第125条第1項及び別表第二）

反則通告制度の適用の対象となる行為であり、車両等（重被牽（けん）引車以外の軽車両を除く。）の運転者がした道路交通法等の罪に当たる行為のうち、比較的軽微で、おおむね現認・明白・定型的な違反行為に限定している。したがって、次に掲げているような違反は除かれる。

### 1 悪質又は危険度の高い違反

#### （1）無免許運転

#### （2）酒酔い運転（令第44条の3に定める程度以上の酒気帯び運転を含む。）

#### （3）過労運転等

#### （4）共同危険行為等

#### （5）速度超過のうち30km/h以上（高速40km/h）

#### （6）車輪止め標章の破損、汚損及び取り除き

#### （7）積載物重量制限超過（大型等10割以上）

#### （8）交通事故の場合の措置義務違反

#### （9）業務上過失建造物損壊罪

#### （10）仮免許運転違反

### 2 その他の違反

#### （1）警察官の指示命令に従わない違反

#### （2）運転に関しない違反（例えば、免許証の記載事項変更届出違反、放置車両確認標章破損等）

#### （3）自動車の使用者、安全運転管理者等の義務違反

#### （4）軽車両（重被牽（けん）引車を除く。）の違反

#### （5）歩行者の違反

(6) 道路環境の維持に関する違反

(4) 反則者に該当するか否かの判断

反則行為を行つた者であつても、その者が反則者（注参照）であるか否かを確かめる。

注：反則者（法第125条第2項）

反則行為を行つた者であつて、次のいずれかに該当する者以外のものをいう。

- 1 無免許・無資格運転者（国際運転免許証の場合を含む。）
- 2 酒に酔い又は令第44条の3に定める程度以上の酒気帯びの状態で車両等を運転した者
- 3 法第117条の2第3号に規定する麻薬等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で車両等を運転した者
- 4 反則行為によつて事故を起こした者

(5) 免許証を保管するか否かの判断

反則通告制度を適用して告知する際には、免許証は、原則として保管しない。しかし、反則事実について否認する等の場合は、反則者の免許証を任意に保管することとなるので、当該違反が免許証保管事件か否かについて判断しなければならない。

注：1 免許証を任意に保管する場合

- (1) 免許証に記載している住所と本人の供述する住所とが異なるとき。
- (2) 当該反則行為について両罰規定又は自動車の使用者等の義務違反の規定を適用するとき。
- (3) 反則者が反則事実について否認するとき。
- (4) 反則事件として物件事故を処理するとき。

2 免許証を保管する場合の留意事項

- (1) 出頭の指定をしない者については、前記1にかかわらず保管しないこと。
- (2) 免許証の保管を拒んだ場合及び告知の日が更新期間（法第101条第1項に規定する更新期間をいう。）内にあるときは、保管しないこと。
- (3) 両罰規定の適用される違反事件を処理する場合で、免許証を保管できないときは、供述調書（甲）を作成し添付すること。

2 告知（反則切符及び納付書の交付）

(1) 反則切符の作成

反則切符（甲）から（丁）までを作成する。ただし、反則者が提示した免許証がＩＣカード免許証（法第93条の2の規定により電磁的方法による記録が行われた免許証をいう。以下同じ。）である場合は、本籍欄への本籍又は国籍等の記載は要しない。

(2) 出頭の日時及び場所の指定

次に掲げる者について指定する。

- ア 大阪府内に居住する者
- イ 大阪府外に居住する者で、出頭の申し出があったもの
- ウ 免許証を保管した者

なお、大阪府外に居住する者で、免許証を保管するのは、次の場合である。

- (ア) 勤務地が大阪府内にある場合
- (イ) 交通機関によりおおむね1時間以内で出頭できる場合
- (ウ) 業務等の関係から大阪府内に来る機会の多い場合

(3) 告知書（反則切符（甲））の交付

反則行為の事実及び種別並びに通告を受けるための出頭の期日等について確認し、反則者に閲覧させた上、おおむね次のように仮納付制度の説明をして直接交付する。

「あなたの違反に対し、告知書及び納付書に記載されている反則金相当額が課せられますが、その反則金を今日から8日以内に納付書を添えて最寄りの銀行等を通じて納めれば、後で違反について刑罰を科せられることもなく（少年については家庭裁判所の審判に付されることもなく）、また、交通反則通告センターに出頭する必要もありません。」

なお、この場合、仮納付を強制するような印象を与えないように注意する。

(4) 納付書の作成交付

記載要領に基づいて納付書を作成し、反則者に交付する。

### 3 告知の報告

勤務終了後速やかに（通常、本署引揚げ時）反則切符及び関係書類をとりまとめ、その状況を所属長に報告することになるが、免許証を保管したときは、当該免許証を添付する。

なお、供述調書（甲・乙）、実況見分調書その他の関係書類は、2部ずつ（後記第2の2の（3）のイにより本籍欄補正書（大阪府警察交通切符処理規程（昭和43年大阪府警察本部訓令第17号。以下「交通切符処理規程」という。）第2条第7号に規定する本籍欄補正書をいう。以下同じ。）を作成する場合にあっては、3部）作成して添付する。

### 4 反則切符取扱い上の留意事項

#### （1）反則切符等の保管

反則切符等は、収納かばんに入れて携行し、勤務終了後は個人用のロッカーその他保管に適する場所に確実に保管しなければならない。

#### （2）反則切符（甲）の再交付禁止

交通反則告知書・免許証保管証（反則切符（甲））は、再交付しないこと。

#### （3）誤記等で使用することができなくなった反則切符の取扱い

ア 反則切符を誤記のため再作成した場合は、誤記した反則切符（甲）の表に斜線を引いて押印し、再作成した反則切符（甲）の番号を転記するとともに、交通反則切符措置（転記・変更）報告書（様式第10号）（以下「反則切符措置報告書」という。）を作成し、再作成した反則切符に誤記した反則切符及び反則切符措置報告書を添付して、所属長に提出する。

イ 反則切符が汚損等により使用できなくなった場合は、反則切符（甲）の表に斜線を引いて押印のうえ、所属長に提出する。

## 第2 警察官の特別措置要領

### 1 特殊な場合における告知の要領

#### （1）反則事実を否認するが告知書を受領する場合の告知

反則者が反則事実を否認する場合の告知は、後に非反則事件に移行することが予想されるので、反則切符（乙）の現認・認知報告書・続欄に否認の状況、反則行為等必要事項を記載するほか、必ず供述調書、道路交通法違反事件捜査報告書等を作成する。

#### （2）併合罪又は観念的競合若しくはけん連犯の関係にある反則行為を認知した場合の告知

##### ア 併合罪の関係にある反則行為の場合

例えば、次のような関係にある反則行為の告知は、各別の反則行為について、それぞれ別個の告知書を作成して交付する。

（ア）信号無視と速度超過違反

（イ）積載重量超過と踏切一時不停止

（ウ）免許証不携帯と横断歩行者妨害

なお、この場合、反則切符（乙）の現認・認知報告書特記事項欄及び取締メモに当該告知書以外に告知した反則行為の種別、反則金相当額及び告知書番号をそれぞれ記載する。

##### イ 観念的競合又はけん連犯の関係にある反則行為の場合

1枚の告知書により告知を行う。この場合の反則切符の処理は、次のとおりである。

（ア）反則行為となるべき事実（反則事項・罰条）については、それぞれ記入する。

（イ）反則行為の種類については、反則金額の最も高い種別（反則金額が同額の場合は、そのいずれか一つ）を記入する。

なお、反則切符（乙）の現認・認知報告書特記事項欄及び取締メモに観念的競合又はけん連犯の関係にある旨を記載する。

#### （3）反則行為と非反則行為とが併合罪又は観念的競合若しくはけん連犯の関係にある違反行為を認知した場合の告知

##### ア 反則行為と非反則行為とが併合罪の関係にある場合

（ア）反則行為については、反則事件として反則切符により告知を行う。

（イ）非反則行為については、非反則事件として交通切符等により処理する。この場合、現認・認知報告書特記事項欄に非反則行為の違反事項及び告知票番号を、捜査報告書特記事項欄に反則行為の種別及び告知書番号をそれぞれ記載する。

##### イ 反則行為と非反則行為とが観念的競合又はけん連犯の関係にある場合

非反則行為のみを交通切符等により処理する。

(4) 違反競合事件の報告

同一の運転の機会に行われた併合罪の関係にある事件を処理した場合は、当該事件の反則切符、交通切符及び関係書類を一括して次の例により競合事件である旨の付せんを付し、所属長に提出して報告する。

(例)

2 告知を行わない場合

(1) 反則者の居所又は氏名が明らかでないとき（法第126条第1項第1号）。

ア 免許証の提示を拒んだとき。

免許証の提示を拒み、かつ、質問に黙秘するなど直ちにその居所又は氏名が明らかにならない者については、告知を行わないで非反則事件として処理する。ただし、違反者を現行犯逮捕し、免許証の押収等の捜査を行うなどによってその居所又は氏名が明らかとなり、かつ、反則者であると認められたときは、その時点で告知する。

イ 免許証不携帯のとき。

無線連絡又は最寄りの交番等に同行を求めるなどにより、無免許運転か否か、居所、氏名等の調査を行い、その結果、反則者であることが明らかとなった者については告知し、その他の者については非反則事件として処理する。

(2) 反則者が逃亡するおそれのあるとき（法第126条第1項第2号）。

反則者が逃亡するおそれのあるときは、告知を行わず非反則事件として処理する。

なお、警察官の停止指示に応じなかった場合等であっても、反則者と認めた後に逃亡するおそれがないと認められるときは、告知する。

(3) 告知書の受領を拒んだとき（法第130条第2号）。

ア 告知書の受領を拒んだ者については、交通違反通知書（以下「通知書」という。）を作成した上、違反者に交付し、所属に対応する交通警察官室への出頭を求める。

イ 当該反則切符（乙）の現認・認知報告書特記事項欄に受領を拒否した旨を記載し、本籍欄補正書、道路交通法違反事件捜査報告書、供述調書等を作成した上、交通警察官室を主管する所属長に引き継ぐ。

なお、違反者が前記アで作成された通知書の受領を拒否した場合は、当該通知書を併せて引き継ぐ。

ウ 違反者が他府県居住者で出頭を希望しない場合は、通知書を作成せず、道路交通法違反事件捜査報告書、供述調書等を作成し、交通警察官室を主管する所属長に引き継ぐ。

エ 引継事件以外の事件については、関係書類及び証拠品、捜査資料等と共に所属に対応する区検察庁に送致する。

3 違反者が現場にいない駐車違反の場合

(1) 違反者が現場にいない駐車違反の現認警察官は、放置車両確認標章（以下「確認標章」という。）を当該違反車両の見やすい箇所に取り付け、違反者の出頭を待つて、当該違反者が反則者であるか否かの認定を行つた後、反則（交通）切符を作成する。

(2) 反則者の出頭が違反事実を現認したときから3時間以上経過しているときは、反則切符（乙）の現認・認知報告書の供述書（甲）に出頭の遅延した理由等を簡記させるとともに、特記事項欄にその事情を記入する。

(3) 警察官が確認標章を取り付けた場合において、現認者と取扱者が異なるときは、反則切符（乙）の現認・認知報告書の「□現認」を○で囲み、両名が連署し、取扱者の氏名の前に「認知者」と記入する。

(4) 駐車監視員が確認標章を取り付けた駐車違反の場合は、現認・認知報告書の「□認知」を○で囲み、当該駐車違反に係る違反事実を認知した警察官として署名するとともに、確認標章を取り付けた駐車監視員の氏名を記載し、当該駐車監視員の氏名の前に「現認者 駐車監視員」と記入する。

(5) 反則切符（乙）の下部欄外に確認標章に記載の標章番号を記入する。

4 他署管内における確認標章を取り扱った場合の措置

(1) 他署管内において確認標章を取り付けられた事実の申告を受理し、又は現認した場合は、

必要に応じて当該確認標章を取り付けた警察署長に照会を行う。

- (2) 前記(1)の照会に基づき、認知事件として当該確認標章に係る駐(停)車違反に対し、反則告知(明白かつ定型的な事案で、認知事件として告知することが可能な場合に限る。)するときは、反則切符を作成して交付する。ただし、他の都道府県警察管轄事案については、別に指示する場合を除き反則告知をしないこととする。
- (3) 前記(2)により作成した反則切符(乙)には、「他署駐車」と記入した付せんをはり付けておく。

#### 5 無登録自動車の場合

- (1) 反則車両が無登録の自動車である場合の自動車の種類は、当該自動車の車体の大きさ等を道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号。以下「府令」という。)第2条に規定する自動車の種類別基準と比較した結果によつて特定する。
- (2) 前記(1)によつて自動車の種類を特定したときは、当該自動車の大きさ等を現認・認知報告書特記事項欄に記載してその理由を明らかにする。
- (3) 前記(1)の方法のみによつては、自動車の種類を特定することが困難なものについては、運輸支局、当該自動車の製作会社等に照会して確認し、その結果を捜査報告書により明らかにする。

### 第3 削除

#### 第4 関係所属長の措置

##### 1 一般的措置要領

##### (1) 反則切符の点検等

- ア 告知の報告があった場合又は前記第2の4の(2)により告知(作成)された反則切符(以下「他署告知駐車反則切符」という。)の送付を受けた場合は、反則切符(乙)から(丁)までの記載事項等の点検を行い、誤記等のあった場合は、当該反則切符(乙)及び(丁)の欄外に補正事項を記載した付箋を貼り付け、正誤を明らかにしておく。
- イ 点検後、告知報告書を2部作成し、うち1部を交通反則通告センターに送付し、1部を交通法令違反事件簿として備え付ける。ただし、反則切符作成時に反則者が提示した免許証がICカード免許証である場合(反則者が告知書の受領を拒んだ場合を除く。)は、告知報告書の本籍欄への本籍又は国籍等の記載は要しない。

##### (2) 違反登録票の作成

反則切符(丁)下部の違反登録票は、記載要領により作成する。

##### (3) 反則切符等の送付

- ア 反則切符及び関係書類を交通反則通告センター又は運転免許課に送付する場合は次により処理する。
  - (ア) 告知日別(他署告知駐車反則切符の場合は告知日別告知所属別)に交通反則切符送付書(様式第11号)及び取締原票送付書(様式第11号の2)を2部ずつ作成する。
  - (イ) 反則切符(乙)及び(丙)は、交通反則切符送付書(1部)及び交通反則切符受領書(様式第11号の3)を添付して、交通反則通告センターに送付する。
  - (ウ) 反則切符(丁)は、取締原票送付書(1部)及び取締原票受領書(様式第11号の4)を添付して、運転免許課に送付する。
  - (エ) 送付の日は、告知の日から起算して6日目(6日目の日が日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日又はノーマイカーデーに指定される日に当たる場合は、これらの日の翌日)までに送付する。
  - (オ) 交通反則切符送付書(1部)及び取締原票送付書(1部)並びに交通反則通告センターから返送された交通反則切符受領書及び運転免許課から返送された取締原票受領書を所属に備え付ける。
- イ 他署告知駐車反則切符を告知の所属から違反場所を管轄する警察署に送付する場合は、次により処理する。
  - (ア) 告知の所属は、告知日別に交通反則切符引継(移送)書(様式第11号の5)を2部作成し、他署告知駐車反則切符に交通反則切符引継(移送)書(1部)及び交通反則切符受領(移送)書(様式第11号の6)を添付して、速やかに違反場所を管轄する警察署に送付

する。

- (イ) 他署告知駐車反則切符の送付及び受領の状況を明らかにするため、送付を受けた警察署は、交通反則切符受領（移送）書を作成し、告知の所属に送付するとともに、送付のあった交通反則切符引継（移送）書を備え付け、告知の所属は、交通反則切符引継（移送）書（１部）及び返送された交通反則切符受領（移送）書を備え付ける。

(4) 関係書類の保存期間

交通法令違反事件簿、取締メモその他関係書類の保存期間は、５年とする。

2 特別措置要領

(1) 告知が誤っていた場合の措置

反則行為の告知の誤りを発見したときは、反則切符（乙）に付せん（「告知誤り」と記入）を付し、反則切符（乙）から（丁）まで及び関係書類に交通反則切符送付書及び交通反則切符受領書（以下「反則切符送付書等」という。）を添付して、指定の引継日に交通反則通告センターに送付する。

(2) 反則金相当額を誤っていた場合の措置

反則金相当額を誤って告知しているのを発見したときは、速やかに反則者に連絡し、次によって措置する。

ア 仮納付をしていないときは、仮納付をしないよう連絡するとともに、反則切符（乙）及び（丁）にそれぞれ付せん（「反則金相当額誤記一仮納付差止」と記入）を付して、速やかに、反則切符（乙）及び（丙）並びに関係書類は反則切符送付書等を添付して交通反則通告センターに、反則切符（丁）及び関係書類は取締原票送付書及び取締原票受領書（以下「原票送付書等」という。）を添付して運転免許課に送付する。

イ 既に仮納付しているとき、又は連絡不能のときは、反則切符（乙）及び（丁）にそれぞれ付せん（「反則金相当額誤記一仮納付済」又は「反則金相当額誤記一連絡不能」と記入）を付して、速やかに、反則切符（乙）及び（丙）並びに関係書類は反則切符送付書等を添付して交通反則通告センターに、反則切符（丁）及び関係書類は原票送付書等を添付して運転免許課に送付する。

(3) 違反が成立しない場合の措置

現認の誤りや道路標識の不備、欠陥等により明らかに違反が成立しないことを発見したときは、速やかに本人に連絡し次によって措置する。

ア 仮納付していないときは、反則切符（甲）及び納付書を回収した上、反則切符措置報告書を作成し、当該反則切符措置報告書、反則切符（甲）から（丁）まで、納付書及び関係書類に誤記切符等送付書（様式第11号の7）及び誤記切符等受領書（様式第11号の8）（以下「誤記切符等送付書等」という。）を添付して、指定の引継日に交通反則通告センターに送付する。

イ 既に仮納付しているとき、又は連絡不能のときは、反則切符措置報告書を作成し、当該反則切符措置報告書、反則切符（乙）から（丁）まで及び関係書類に誤記切符等送付書等を添付して、交通反則通告センターに送付する。

(4) 納付書の交付又は再交付申請等の処理

ア 反則者から納付書の交付又は再交付申請があった場合は、納付書交付・再交付申請書（様式第12号）を提出させるとともに、速やかに交通反則通告センターに連絡し、その指示を受けて措置した後、当該申請書を交通反則通告センターに送付する。

イ 令第52条の2第1項の規定に基づき、家庭裁判所の指示書を提出して納付書交付の申し出があったときは、当該指示書に基づき指示した家庭裁判所又はその支部の所在地を管轄する都道府県警察本部の歳入徴収官をあて先とする納付書を作成し、交付する。この場合、納付書の番号欄には、指示家庭裁判所名及び指示番号を記載する。

ウ 他府県警察本部長が発行した納付書について、交付又は再交付の申請があり、納付書を交付する場合は、再交付用の納付書を使用するとともに、当該納付書に記入する取扱庁名、あて先等は、歳入金等の取扱庁名一覧表（別表）により記入する。

(5) 遠隔地居住者に対する告知依頼等

遠隔地居住のため、違反地を管轄する警察署等に告知のため出頭を求めることが困難な場合

の処理は、次による。

ア 反則者の居住地を管轄する警察署長に交通反則告知（通告）書交付嘱託書（様式第13号）により告知を依頼する。

イ 告知を依頼する場合は、反則切符（甲）から（丁）までを送付する。この場合、反則切符（甲）から（丁）までを同時記入により所要事項の記載を行うが、「告知・交付日時」及び「告知・交付者の所属、階級等及び氏名」の欄は、記載をせずに空欄としておくこと。

ウ 前記イにより依頼した結果、返送されてきた嘱託回答書（交通反則告知書交付嘱託書下部）及び反則切符（乙）及び（丙）は反則切符送付書等を添付して交通反則通告センターに、反則切符（丁）は原票送付書等を添付して運転免許課に送付する。

(6) 告知（通告）書の交付の依頼を受けた場合の処理

交通反則告知（通告）書交付嘱託書により、告知（通告）書の交付について依頼を受けた警察署長は、告知（通告）書を反則者に交付するとともに、その結果を嘱託回答書により回答する。

(7) 事件処理

ア 非反則事件を反則事件として告知した場合の措置

非反則事件を反則事件として反則切符により告知した場合は、非反則事件への処分変更を行うため、速やかに、交通反則通告センターに通報するとともに、反則者として告知した者に連絡し、次によって措置する。

(ア) 仮納付していないときは、反則切符（甲）及び納付書を回収した上、交通切符（乙票の捜査報告書を除く。）を作成して甲票を交付するとともに、処分変更の経過を明らかにした反則切符措置報告書を作成し、当該反則切符措置報告書、交通切符（乙）及び（丙）、関係書類並びに反則事件として作成した反則切符（乙）に交通切符等引継書（交通切符処理規程別記の第4の1の(4)に規定する交通切符等引継書をいう。以下同じ。）及び交通切符等受領書（交通切符処理規程別記の第4の1の(4)に規定する交通切符等受領書をいう。以下同じ。）を添付して、交通警察官室に引き継ぐ。また、交通切符（丁）は、処分変更の経過を明らかにした反則切符措置報告書及び原票送付書等を添付して、運転免許課に送付する。この場合、反則事件として作成した反則切符（乙票を除く。）は、処分変更の経過を明らかにした反則切符措置報告書及び誤記切符等送付書等を添付して、速やかに交通反則通告センターに送付する。

(イ) 既に仮納付しているとき、連絡不能その他の理由により処分変更ができないときは、反則切符措置報告書を作成し、当該反則切符措置報告書、反則切符（乙）から（丁）まで及び関係書類に反則切符送付書等を添付して、速やかに交通反則通告センターに送付する。この場合、交通反則通告センターにおいて所要の措置を講じた上、反則切符（乙）及び関係書類が関係所属長に返送されてきたときは、反則者として告知した者に連絡し、交通切符（乙票の捜査報告書を除く。）を作成して甲票を交付するとともに、処分変更の経過を明らかにした反則切符措置報告書を作成し、当該反則切符措置報告書、交通切符（乙）及び（丙）並びに反則事件として作成した反則切符（乙）に交通切符等引継書及び交通切符等受領書（以下「交通切符等引継書等」という。）を添付して、交通警察官室を主管する所属長に引き継ぐ。また、交通切符（丁）は、処分変更の経過を明らかにした反則切符措置報告書及び原票送付書等を添付して、運転免許課に送付する。

イ 反則事件を非反則事件として処理した場合の措置

反則事件を非反則事件として交通切符によって処理したときは、反則事件への処分変更を行うため、速やかに反則者に連絡して交通切符（甲）を回収した上、反則切符を作成して反則切符（甲）及び納付書を交付するとともに、処分変更の経過を明らかにした交通切符措置報告書（交通切符処理規程別記の第1の2の(4)のアに規定する交通切符措置報告書をいう。以下同じ。）を作成し、当該交通切符措置報告書、反則切符（乙）及び（丙）、関係書類並びに非反則事件として作成した交通切符（乙）に反則切符送付書等を添付して、交通反則通告センターに送付する。また、反則切符（丁）は、処分変更の経過を明らかにした交通切符措置報告書及び原票送付書等を添付して、運転免許課に送付する。この場合、非反則事件として作成した交通切符（乙票を除く。）は、処分変更の経過を明らかにした交通切符措置報

告書及び誤記切符等送付書等を添付して、交通指導課（大阪交通警察官室）に送付する。

ウ 非現認事件についての告知

反則行為を現認によらず捜査又は告訴・告発等によって認知した場合は、認知した関係所属において反則事件として告知を行う。

なお、この場合は、反則切符（乙）及び（丙）並びに捜査報告書、供述調書等は反則切符送付書等を添付して交通反則通告センターに、反則切符（丁）は原票送付書等を添付して運転免許課に送付する。

エ 逮捕事件の告知

反則者を証拠隠滅、任意捜査に応じない等の理由で逮捕した場合は、納付の任意性を確保する意味において、原則として、告知は身柄拘束中には行わず、事件処理に必要な一件書類の作成を行った上釈放の際に行う。また、反則事件以外の別件で逮捕し、反則事件が伴う場合は、仮納付の便宜供与を行えば、身柄拘束中に告知しても差し支えない。

(8) 保管免許証の返還

反則者の住所等が明らかになるなどにより、免許証を保管して交通反則通告センターへの出頭を確保する必要のなくなったものについて、返還要求のあったときは、保管免許証を返還する。ただし、否認事件又は両罰規定若しくは自動車の使用者等責任の規定のある違反事件の場合は、供述調書を作成してから返還する。

なお、免許証を返還する場合は、反則切符（甲）の免許証保管証欄の「有効期限」欄から「免許の条件」欄までを斜線で消して押印するとともに、「免許保管」欄の「有」を囲んだ○を消して「無」を○で囲む。

(9) 返送交通反則切符措置経過簿への記載

書類不備、立証不十分、処分変更等の理由により、交通反則通告センターから返送された反則切符は、所要の補正措置等を行うとともに、返送交通反則切符措置経過簿（様式第14号）に記載し、その経過を明らかにする。

3 反則切符・納付書の管理

(1) 出納保管

ア 専用保管庫への収納

交通課長等は、所属において保管する反則切符・納付書（取締警察官に個人保管させているもの及び後記(2)のアのただし書により一括交付がなされたものを除く。）は、施錠設備のある専用保管庫に未使用・使用済を区分して収納する。

なお、専用保管庫には、反則切符・納付書のほか、使用済の反則切符の関係書類及び保管した免許証を収納する。

イ 反則切符等交付台帳の保管

反則切符等交付台帳は、施錠設備のある引出し等に収納して保管する。

ウ 鍵の管理

専用保管庫及び反則切符等交付台帳を収納する引出し等の鍵は、交通課長等（不在の場合は、交通課長等が指定する幹部）が保管する。

エ 専用保管庫等の施錠

専用保管庫及び反則切符等交付台帳を収納する引出し等は、反則切符・納付書の出入れ等必要がある場合のほかは施錠し、執務時間終了時には、交通課長等（不在の場合は、交通課長等が指定する幹部）が施錠を確認する。

(2) 反則切符・納付書の交付

ア 反則切符・納付書の交付は、取締警察官個人に行うことを原則とする。ただし、次に掲げる場合については、紛失防止の観点からその必要性を十分判断した上、あらかじめ必要部数を警察署の交通指導係長（大阪水上警察署及び関西空港警察署にあっては交通係長。以下「交通指導係長等」という。）に一括交付することができる。

(ア) 定置式速度取締りを行うため、集団で使用する場合

(イ) 警察署に出頭してきた駐車違反者等に対して告知を行うため、交通指導係員等が署内で常態的に使用する場合

イ 取締警察官個人への交付及び交通指導係長等に対する一括交付は執務時間内に行う。



(3) 出納状況の点検

ア 交通課長等（不在の場合は、交通課長等が指定する幹部）は、毎日、反則切符等交付台帳により反則切符・納付書の出納状況を点検する。

イ 交通課長等は、反則切符・納付書の出納状況を毎月末ごとに締め切り、受・払及び残数を明らかにした上、反則切符等交付台帳に記載の残高数量と在庫数を照合し、出納保管の適正を期する。

(4) 保管状況の点検等

ア 個人保管の場合

(ア) 常時点検

反則切符等の交付を受けている取締警察官を直接指揮監督する幹部は、反則切符の携行状況及び勤務終了後における保管状況について、常時点検を行い、適正を期する。

(イ) 定期点検

交通課長等は、原則として1か月に1回、交付した反則切符の個人保管状況を点検する。

(ウ) 特別点検

関係所属長は、反則切符の個人保管状況についての特別点検を計画的に実施する。

イ 一括交付を受けた交通指導係長等が保管する場合

前記(2)のアのただし書により一括交付された反則切符については、受領又は使用の都度、受・払、返納、残数等を明記することで使用状況を明らかにし、出納保管の適正を期する。

なお、交通課長等は、原則として1か月に1回、一括交付した反則切符の保管状況を点検する。

(5) 長期未使用反則切符の回収

交通課長等は、反則切符を交付した後、おおむね3か月を経過しても使用していない場合は回収し、新たに反則切符を交付する。

(6) 否認事件等の点検

交通課長等は、否認・受領拒否事件、1か月以上の長期未処理事件、反則切符適用除外交通法令違反事件等については、警察署長事件指揮簿（大阪府警察捜査指揮規程（昭和32年大阪府警察本部訓令第15号）別記様式第2号）等により進捗状況を把握し、適切な事件指導を行う。

(7) 紛失事案発生時の措置

関係所属長は、反則切符・納付書、保管した免許証等の紛失、盗難、行方不明等の事案発生時には、速やかに通報、手配等必要な措置を講ずるとともに、事案の概要を交通部長（交通指導課）に電話報告する。

4 報告

関係所属長は、次により交通部長に所要の報告を行う。

報告者	報告事項	報告期日
交通指導課長	交通反則事件処理状況表（様式第15号）	翌月10日
関係所属長	特異事案	その都度

別表（第9条関係）

歳入金等の取扱庁名一覧表

管区	歳入徴収官口座番号		所在地	領収済通知書あて先
	取扱庁名	番号		
北海道	北海道警察本部	017 18	札幌市中央区北二条西七丁目1番地1	北海道警察本部総務部会計課  歳入徴収官北海道警察会計担当官
	北海道警察旭川方面本部	017 32	旭川市一条通二十五丁目487番地の6	北海道警察旭川方面本部会計課

			歳入徴収官北海道警察旭川方面 会計担当官
	北海道警察釧 路方面本部	017 40	釧路市黒金町十丁目5番 地1  歳入徴収官北海道警察釧路方面 会計担当官
	北海道警察北 見方面本部	017 57	北海道警察北見方面本部会計課  歳入徴収官北海道警察北見方面 会計担当官
	北海道警察函 館方面本部	017 25	北海道警察函館方面本部会計課  歳入徴収官北海道警察函館方面 会計担当官
東北	青森県警察本 部	017 64	青森県警察本部警務部会計課  歳入徴収官青森県警察会計担当 官
	岩手県警察本 部	017 71	盛岡市内丸8番10号  岩手県警察本部会計課  歳入徴収官岩手県警察会計担当 官
	宮城県警察本 部	017 89	仙台市青葉区本町三丁目 8番1号  宮城県警察本部歳入徴収官  宮城県警察会計担当官
	秋田県警察本 部	017 96	秋田市山王四丁目1番5 号  歳入徴収官秋田県警察会計担当 官
	山形県警察本 部	018 07	山形市松波二丁目8番1 号  山形県警察本部警務部会計課  歳入徴収官山形県警察会計担当 官
	福島県警察本 部	018 14	福島市杉妻町2番16号  福島県警察本部警務部会計課  歳入徴収官福島県警察会計担当 官
警視庁	警視庁	018 78	千代田区霞が関二丁目1 番1号  警視庁総務部会計課国費係
関東	茨城県警察本 部	018 21	水戸市笠原町978番6号  歳入徴収官  茨城県警察会計担当官
	栃木県警察本 部	018 39	宇都宮市塙田一丁目1番 20号  栃木県警察本部歳入徴収官  栃木県警察会計担当官
	群馬県警察本 部	018 46	前橋市大手町一丁目1番 1号  群馬県警察本部警務部会計課  歳入徴収官群馬県警察会計担当 官
	埼玉県警察本 部	018 53	さいたま市高砂三丁目15 番1号  埼玉県警察本部警務部会計課

			歳入徴収官埼玉県警察会計担当官
千葉県警察本部	018 61	千葉市中央区市場町1番2号	千葉県警察本部警務部会計課 歳入徴収官千葉県警察会計担当官
神奈川県警察本部	018 85	横浜市保土ヶ谷区岩間町二丁目124番地 神奈川県警察交通反則通告センター内	歳入徴収官神奈川県警察会計担当官
新潟県警察本部	018 92	新潟市新光町4番地1	新潟県警察本部警務部会計課 歳入徴収官新潟県警察会計担当官
山梨県警察本部	019 35	甲府市丸の内一丁目6番1号	山梨県警察本部警務部会計課
長野県警察本部	019 42	長野市大字南長野字幅下692番2	長野県警察本部会計課 歳入徴収官長野県警察会計担当官
静岡県警察本部	019 67	静岡市追手町9番6号	静岡県警察本部警務部会計課 歳入徴収官静岡県警察会計担当官
中部	富山県警察本部	019 03	富山市新総曲輪1番7号 歳入徴収官富山県警察会計担当官
	石川県警察本部	019 11	金沢市鞍月一丁目1番地 歳入徴収官石川県警察会計担当官
	福井県警察本部	019 28	福井市大手三丁目17番1号 歳入徴収官福井県警察会計担当官
	岐阜県警察本部	019 50	岐阜市蕨田南二丁目1番1号 歳入徴収官岐阜県警察会計担当官
	愛知県警察本部	019 74	名古屋市中区三の丸二丁目1番1号 歳入徴収官愛知県警察会計担当官
	三重県警察本部	019 81	津市栄町一丁目100番地 歳入徴収官三重県警察会計担当官
近畿	滋賀県警察本部	019	大津市京町四丁目1番2 滋賀県警察本部警務部会計課

	部	99	号	歳入徴収官滋賀県警察会計担当 官
	京都府警察本部	020 01	京都市上京区下立売通釜 座東入薮之内町85番地3	京都府警察本部総務部会計課  歳入徴収官京都府警察会計担当 官
	大阪府警察本部	020 19	大阪市中央区大手前三丁 目1番11号	大阪府警察本部  歳入徴収官大阪府警察会計担当 官
	兵庫県警察本部	020 26	神戸市中央区下山手通五 丁目4番1号	兵庫県警察本部  歳入徴収官兵庫県警察会計担当 官
	奈良県警察本部	020 33	奈良市登大路町80番地	奈良県警察本部警務部会計課  歳入徴収官奈良県警察会計担当 官
	和歌山県警察本部	020 41	和歌山市小松原通一丁目 1番地1	和歌山県警察本部警務部会計課  歳入徴収官和歌山県警察会計担 当官
中国	鳥取県警察本部	020 58	鳥取市東町一丁目220番地	鳥取県警察本部警務部会計課  歳入徴収官鳥取県警察会計担当 官
	島根県警察本部	020 65	松江市殿町8番地1	島根県警察本部総務室会計課  歳入徴収官島根県警察会計担当 官
	岡山県警察本部	020 72	岡山市内山下二丁目4番 6号	岡山県警察本部  歳入徴収官岡山県警察会計担当 官
	広島県警察本部	020 80	広島市中区基町9番42号	広島県警察本部警務部会計課  歳入徴収官広島県警察会計担当 官
	山口県警察本部	020 97	山口市滝町1番1号	山口県警察本部会計課  歳入徴収官山口県警察本部会計 担当官
四国	徳島県警察本部	021 08	徳島市万代町二丁目5番 地1	徳島県警察本部  歳入徴収官徳島県警察会計担当 官
	香川県警察本部	021 15	高松市番町四丁目1番10 号	香川県警察本部総務室会計課

				歳入徴収官香川県警察会計担当 官
	愛媛県警察本 部	021 22	松山市南堀端町2番地2	愛媛県警察本部会計課  歳入徴収官愛媛県警察会計担当 官
	高知県警察本 部	021 30	高知市丸ノ内二丁目4番 30号	高知県警察本部総務室会計課  歳入徴収官高知県警察会計担当 官
九州	福岡県警察本 部	021 47	福岡市博多区東公園7番 7号	福岡県警察本部総務部会計課  歳入徴収官福岡県警察会計担当 官
	佐賀県警察本 部	021 54	佐賀市松原一丁目1番16 号	佐賀県警察本部会計課  歳入徴収官佐賀県警察会計担当 官
	長崎県警察本 部	021 61	長崎市万才町4番8号	長崎県警察本部警務部会計課  歳入徴収官長崎県警察会計担当 官
	熊本県警察本 部	021 79	熊本市水前寺六丁目18番 1号	熊本県警察本部警務部会計課  歳入徴収官熊本県警察会計担当 官
	大分県警察本 部	021 86	大分市大手町三丁目1番 1号	大分県警察本部警務部会計課  歳入徴収官大分県警察会計担当 官
	宮崎県警察本 部	021 93	宮崎市旭一丁目8番28号	宮崎県警察本部総務室会計課  歳入徴収官宮崎県警察会計担当 官
	鹿児島県警察 本部	022 04	鹿児島市鴨池新町10番1 号	鹿児島県警察本部警務部会計課  歳入徴収官鹿児島県警察会計担 当官
	沖縄県警察本 部	022 11	那覇市泉崎一丁目2番2 号	沖縄県警察本部警務部会計課  歳入徴収官沖縄県警察会計担当 官

別記第2（第9条関係）

交通反則通告センター業務要領

第1 通告要領

1 通告の決定

送付を受けた反則切符及び関係書類を審査し、それぞれの内容に応じ次の措置をとる。

- (1) 告知を受けた者が告知された種別に属する反則行為をした反則者であると認定したときは、  
法第127条第1項の規定に基づく通告の決定を行う。

なお、反則金相当額、反則事項、罰条等告知内容に誤りがあつても、反則行為の種別に誤りがない場合は、同条同項の規定に基づく通告の決定を行う。

- (2) 告知を受けた者が反則者であるが、告知内容と異なる他の種別の反則行為をした場合には、法第127条第2項後段の規定に基づく通告の決定を行う。

## 2 通告の方法

### (1) 公示通告

通告に該当する反則者については、徴収機関から通知される納付者通知票により仮納付の有無についての確認を行い、その者が仮納付している場合には、所定の掲示板に交通反則公示通告書（府令第44条に定める別記様式第29）を3日間掲示して公示による通告を行う。

### (2) 交付通告

反則者が出頭の告知に従つて交通反則通告センターに出頭した際には、反則者について通告書を直接交付して通告を行う。

### (3) 送付通告

ア 出頭を告知されて出頭しなかつた反則者及び出頭を告知されなかつた反則者（仮納付している者を除く。）に対しては、通告書を送付して通告を行う。

イ 通告書の送付に要する費用の納付についての通告は、その通告が法第127条第1項の規定によるときはあわせて行うこととし、同条第2項後段の規定によるときは行わない。

ウ 記載通告日は、当該通告書の発送日から起算して11日目とする。

エ 通告書が配達不能として返送された場合には、その返送理由が法第130条第2号に該当する場合を除いては、住所の再確認等を行い、再度通告書の交付又は送付を行う。これらの場合に法第127条第1項の規定に基づき、通告する納付すべき金額は、次によること。

(ア) 住所地の警察本部長に交付嘱託する場合又は交通反則通告センターに呼び出して、直接交付する場合で、返送の原因が反則者の側にあるときは返送された通告書の納付すべき金額と同額とし、その原因が警察側にあるときは反則金と同額とする。

(イ) 住所の確認後、再送付通告する場合は、返送された通告書の納付すべき金額と同額とする。

## 第2 通知の要領

### 1 通知の決定

告知を受けた者が告知された種別に属する反則行為をした反則者でないと認定したとき（違反が成立しない場合、非反則行為の場合、反則行為をしているが反則者でない場合又はその者が反則者であるが告知内容と異なる種別の反則行為をした場合）は、法第127条第2項前段の規定による通知の決定を行う。

### 2 通知の方法

通知は、交通反則告知是正通知書（府令第42条に定める別記様式第27）により行う。ただし、法第127条第2項前段の規定に基づく通知以外の通知（反則金相当額、反則事項、罰条等反則行為の種別以外の告知内容の誤りを是正するときの通知）は、交通反則告知是正通知書の「道路交通法第127条第2項前段の規定により」の文字をまつ消して行う。

なお、告知内容の反則金相当額を仮納付した反則者に対しては、通告書の送付費用は徴収しない。

### 3 反則金の還付

#### (1) 反則金の還付通知

納付した反則金を次の理由により還付する必要があるときは、交通反則告知是正通知書とともに、反則金還付通知書（様式第16号）及び反則金還付請求書（様式第17号）を被還付者に送付し通知する。

ア 納付額超過のため超過額を還付するとき。

イ 納付額不足のため不足額の納付について通知したが、不足額を納付せず納付金全額を還付するとき。

ウ 交通反則事件に該当しないため、納付された反則金全額を還付するとき。

エ 送付通告に要した郵便料金を納付しないため、納付された反則金全額を還付するとき。

#### (2) 歳入徴収官に対する報告

前記(1)の通知をした場合は、歳入徴収官に次の書面により報告する。

ア 反則金還付発生通知書(様式第18号)

イ 反則金還付通知書送付完了報告書(様式第19号)

ウ 反則金還付通知書の写し

### 第3 納付書の交付等

#### 1 納付書の交付、再交付

次に該当するときは、通告をした警察本部長(歳入徴収官)をあて先とする納付書の交付又は再交付を行う。

(1) 通告書の通告年月日欄記載の日の後に通告書の送付を受け、通告書記載の納付期限内に反則金を納付しないで、令第52条第3項の規定により交付の申請があつた場合

(2) 規程第7条の規定に該当する理由により、所定の納付期限までに反則金を納付することができなかつた者が、当該事情のやんだ日の翌日から起算して10日以内に反則金を納付するため、令第52条第3項の規定により交付の申請があつた場合

(3) 納付書を亡失、滅失、汚損又は破損したため再交付の申請があつた場合

#### 2 納付書の交付又は再交付の申請手続等

##### (1) 申請手続

納付書の交付又は再交付の申請は、納付書交付・再交付申請書により取り扱う。

##### (2) 到達日の確認

通告書の通告年月日欄記載の日の後に、通告書の送付を受けた反則者から納付書の交付の申請があつたときは、配達郵便局から通知される郵便物配達証明書によりその通告書の到達日を確認する。

なお、他の都道府県警察の交通反則通告センター(通告官)が発送した通告書については、発送した通告官に到達日を照会し、納付書を交付する。

##### (3) 通報

他の都道府県警察の通告官から通告書の交付又は送付を受けた反則者が、令第52条第3項の規定に該当する理由により納付書を交付したときは、直ちに当該通告官に交通事件原票裏面の所要事項を通報する。

### 第4 逆送事件等の処理

#### 1 逆送事件の処理

交通反則該当事件として検察庁又は家庭裁判所から逆送された事件が交通反則事件と認められるときは、反則者の住所地を管轄する警察署長に交通反則告知書交付嘱託書によつて告知を嘱託する。この場合、反則行為地が他の都道府県警察の管轄に属するときは、告知を行つた後、通告権のある都道府県警察本部長(交通部主管課長)あて移送する。

#### 2 通知、引継事件の処理

検察官及び特別司法警察職員等の認知した交通反則該当事件について、事件の通知又は事件記録の引継ぎを受けたときは、前記1に規定する要領によつて処理する。

#### 3 反則金納付事件の処理

通知により反則金が納付された事件(告訴告発事件を除く。)については、送致することを要しない。ただし、被疑者を逮捕した事件については、被疑者の氏名、年令、職業、違反行為の要旨、逮捕の態様及びその期間を反則金納付者通知書(様式第20号)により毎月一括して大阪地方検察庁(交通部)に通知する。

#### 4 送致等の方法

##### (1) 送致(送付)事件

ア 反則金不納付事件及び非反則事件の送致(送付)の区分は、次による。

事件区分		送致（送付）先	
成人事件		他府県居住者、逮捕及び告訴告発に係る事件に限る。	大阪区検察庁
少年	検送事件		大阪地方検察庁
	直送事件		大阪家庭裁判所

イ 送致（送付）は、交通事件原票ごとに送致（付）書を付して行う。この場合、少年事件の交通事件原票の番号欄の上部欄外に交通切符の例により「少検」又は「少直」の表示をする。

(2) 交通警察官室引継事件

前記(1)により送致（送付）する事件以外の事件は、関係書類を一括して次により交通警察官室に引き継ぐ。この場合、少年事件の交通事件原票には、前記(1)のイに準じ「少検」の表示をする。

事件区分		交通警察官室
成人事件		居住地の交通警察官室
少年事件	大阪地方検察庁堺支部管内の居住者	堺交通警察官室少年分室
	上記以外の者	大阪交通警察官室少年分室

(3) 交通切符不適用事件の返送

非反則事件で交通切符で処理できない事件については、その者が出頭した場合は司法警察職員捜査書類基本書式例（平成12年3月30日最高検企第54号）様式第8号の供述調書を作成し当該反則切符とともに、不出頭の場合は当該反則切符を関係所属へ返送する。

(4) 反則金納付事件の送付

反則金を納付した事件で、告訴告発事件は一括して大阪区検察庁（少年の検送事件については、大阪地方検察庁）へ送付する。

第5 仮納付期限切れの仮納付

1. 通告書の発送前に発見した場合

仮納付期限経過後に納付された反則金相当額については、通告書を交付（送付）し、通告による反則金納付の取扱いをする。

なお、この場合は、通告書の送付費用の通告は行わない。

2. 通告書の発送後に発見した場合

通告書を発送した日以後において仮納付の納付書により反則金相当額の納付があつたときは、送付通告に要した郵便料金の納付を通知し、納付されたときは、通告による反則金納付の取扱いをする。

なお、この場合、通告書の送付費用の納付がなければ、納付された反則金相当額を還付し、反則金不納付事件として処理する。

第6 期限後納付の本納付

1. 金融機関の窓口の規制から漏れて納付期限経過後に納付された場合は、交通反則通告センター又はもよりの警察署に出頭を求めて、納付期限経過の事情を聴取して政令第51条の規定する「やむを得ない理由」のうち「その他これに準ずる理由でやむを得ない事情があつた」に該当すると認定したときは、政令第51条に規定する「やむを得ない理由」があつた旨の認定書（様式第21号）を関係報告書に添付する。

なお、他府県居住者の場合は、住所地を管轄する警察本部長に認定を依頼する。

2. 調査の結果、本件の具体的内容、納付の遅延した理由等を総合的に勘案し、政令第51条に規定する「やむを得ない理由」に該当せず、交通反則通告制度によつて本件の完結を行うことが不適当と判断されたときは、無効な納付として返還し、反則金不納付事件として処理する。

第7 少年事件の特例

1. 家庭裁判所に対する通知

少年の反則者が法第130条の2第1項の規定に基づく家庭裁判所の指示により反則金を納付し、又は納付しなかつた場合は、指示による反則金納付者・不納付者通知書（様式第23号）により指示をした家庭裁判所又はその支部に通知する。

2. 納付書の交付

法第130条の2第1項の規定に基づく家庭裁判所の反則金納付指示を受けた少年の反則者から、家庭裁判所の指示書を提示して納付書の交付の申し出があつた場合は、当該指示をした家庭裁判所又はその支部の所在地を管轄する都道府県警察本部の歳入徴収官をあて先とする納付書を交付



する。

#### 第8 専決事務

この業務の処理に関しては、大阪府警察処務規程（昭和30年大阪府警察本部訓令第31号）別表第2に掲げる交通部長及び交通指導課長が専決処理する以外の事務は、通告官において行う。

#### 第9 細部事項

この要領の細部事項については、交通部長が定める。

(甲) 交通反則告知書・免許証保管証(番号 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 10px;">  </span> )									
告知・交付日時		年      月      日 午前・後      時      分							
告知・交付者の所属		大阪府      警      署      第      警察本部 階級等及び氏名      課      長      佐      田      秀      一      郎      参事官							
(1)	生年月日	年      月      日生(歳) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 10px;">  </span>							
反則者氏名	本籍							(8)出願	場所裏面記載のとおり。  日 時 場 午前 9.30 午後 1.00 4.00
住所							電( )		
免許証	第 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 10px;">  </span> 号	年      月      日 公安委員会交付							
保護者又は勤務先	住所氏名	電( )							
(2)	大 型 車 両	普通自動車二輪車三輪車軽四輪車小型特殊自動車原付自転車 大型特殊自動車中型特殊自動車小型特殊自動車用特殊自動車三輪車二輪車三輪車 大型特殊自動車中型特殊自動車小型特殊自動車用特殊自動車三輪車二輪車三輪車							
反則車両	<input type="checkbox"/> 印で囲んだもの								
(3)	登録(車両)番号	号						免許証保有	無
少	反則日時	年      月      日 午前・後      時      分ごろ							
男・女	反則場所	大阪府							
(5)	反則事項・罰金	<input type="checkbox"/> 速度超過 <input type="checkbox"/> 法定速度違反 <input type="checkbox"/> 指定速度違反 ( km/h 超過 km/h のところ km/h) (以上) 全額 22-1、119-1(2)、各1万 22-1、4-1、119-1(2)、各1万 <input type="checkbox"/> 高速 <input type="checkbox"/> 白線違 <input type="checkbox"/> 信号無視 <input type="checkbox"/> 信号無信号(○赤色 ○黄色)無視 (黄色) 7-1、119-1(1)(2)、各1万 4-1、119-1(2)、各1万 <input type="checkbox"/> 指定場所一時不停止等 <input type="checkbox"/> 交通安全通行人等の通行妨害 一時不停止等 4-1、119-1(2)、各1万 一時不停止等 4-1、119-1(2)、各1万 <input type="checkbox"/> 通行区分 <input type="checkbox"/> 右側通行 <input type="checkbox"/> 歩道通行 逆 17-1、119-1(2)(3) 逆 17-1、119-1(2)(3) <input type="checkbox"/> 通行禁止 <input type="checkbox"/> 一方通行違反 <input type="checkbox"/> 通行禁止箇所通行 逆 17-1、119-1(2)(3)、各1万 逆 17-1、119-1(2)(3)、各1万 <input type="checkbox"/> 禁止場所(○右折 ○左折 ○直進) 8-1、4-1、119-1(2)(3)、各1万 <input type="checkbox"/> 道路変更 <input type="checkbox"/> 後車があるときの道路変更禁止違反 禁止違反 24(2)-3、120-1(2) <input type="checkbox"/> 指定通行新道路変更禁止違反 24(2)-3、4-1、120-1(2)、各1万 <input type="checkbox"/> 横断歩行者等 <input type="checkbox"/> 道路前方横断歩行者等一時不停止 <input type="checkbox"/> 道路前方横断歩行者等を横断 <input type="checkbox"/> 一時不停止 歩行者等横断中 歩行者等横断中 歩行者等横断中 歩行者等横断中 歩行者等横断中 28-1、119-1(2) 28-1、119-1(2) 28-1、119-1(2) 28-1、119-1(2) 28-1、119-1(2) <input type="checkbox"/> 携帯電話使用等(保持) <input type="checkbox"/> 無線通信装置を使用 <input type="checkbox"/> 画像表示用装置を手で保持して画像を注視 使用等(保持) 71(5)(2)、120-1(2) 71(5)(2)、120-1(2)							
(6)	補足欄	<input type="checkbox"/> 警備署長の交通規則 6-1、各3万 <input type="checkbox"/> 不任意による運転業務(○信号 ○法定速度超過 ○免許状喪失 ○速度 ○距離 ○横断歩行者 ○歩行者等) 不履行 <input type="checkbox"/> 追加 <input type="checkbox"/> 当該運転業務の表示による停止制限場所 <input type="checkbox"/> 同通行者 <input type="checkbox"/>							
(7)	反則行為の種類別	車両等の種類(○印のもの)		反則行為の種類		(7)反則金相当額			
		大型自動車	普通自動車	二輪車	三輪車	上記(5)記載の○番号	を○印で囲んだもの	, 000円	
道路交通法第126条の規定により上記のとおり告知します。									
有効期限									
免許年	第一種	二・小・原	年      月      日		備考		この保管証は、有効期間中は運転免許証とみなされるものであるから、運転するときは、必ず携帯していなければならない。		
免許年	第二種	その他	年      月      日		2		運転免許証は、あなたが指定された日時及び場所に出席したときに、この保管証と引換えに返還します。		
免許の種類別									
免許の条件									

## 1 交通反則通告制度に関する説明

- (1) 交通反則通告制度は、反則者が下記②の手続で反則金相当額を仮納付し、又は下記③、④の手続で反則金を納付すれば刑罰が科されなくなる(少年については家庭裁判所の処分も受けなくなる)という制度です。
- (2) あなたは、反則者として告知を受けましたが、次の欄の記載事項に従い表記⑦の反則金相当額を仮納付することができます。仮納付をした場合には、告知を受けた日からおおむね2週間目の日に、警察本部長が公示して通告(次の欄記載の公示通告の場所で表記の告知年月日と告知書番号を氏名に代えて掲示して行います。)を行います。その場合には、その仮納付は反則金の納付とみなされ、表記違反について刑罰が科されなくなります(あなたが少年の場合は家庭裁判所の処分も受けなくなります。)
- なお、仮納付をした場合には、出頭する必要がありません。
- (3) あなたが仮納付をしなかった場合には、警察本部長が反則金の納付を通告します。あなたが出頭の日時及び場所を告知されているときは、出頭した際にその通告を行います。
- 郵便で通告書を送付された場合には、通告書の送付費用も併せて納付しなければなりません。
- (4) 反則金の納付は、あなたの任意です。通告を受けた日の翌日から起算して10日以内に反則金を納付した場合には、表記違反について刑罰が科されなくなり、又は家庭裁判所の処分を受けなくなりますが、この期間内に納付しなかった場合には、刑事訴訟手続又は少年審判手続で処理されることになります。
- (5) この制度の手続について不明の点があれば、もよりの警察署でお尋ねください。

## 2 仮納付の期限、場所及び方法並びに公示通告の場所

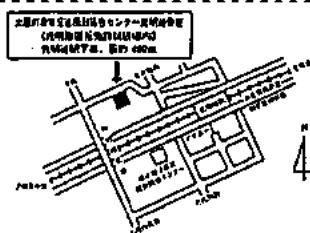
- (1) 仮納付の期限は、あなたが告知を受けた日の翌日から起算して7日目の日(納付書の納付期限欄記載の日)です。
- (2) 仮納付の場所は、日本銀行本店、支店、代理店又は歳入代理店(全国の銀行、信用金庫の本店又は支店、郵便局(簡易郵便局を含む。))。ただし、一部の金融機関を除く。)です。
- (3) 仮納付するときは、仮納付の期限内に上記②記載の金融機関の窓口へ納付書に表記⑦記載の金額を添えて納めてください。納付書の第1片は、領収書としてあなたに渡されます。
- なお、分納はできません。
- (4) 公示通告の場所  
大阪府門真市一番町23番16号  
大阪府警察交通反則通告センター掲示板

## 3 出頭場所(①、②どちらかに出頭してください。)

①門真市一番町23番16号

大阪府警察交通反則通告センター  
電話 06(6904)3010

②和泉市伏屋町五丁目13番1号

大阪府警察交通反則通告センター光明池分室  
電話 0725(56)1881 内線462

運転免許証を保管された場合は、①に出頭してください。



様式第1号(乙)

裏

(報告書・統)	
方位	✳
違反車	
a 現認始期地点	
b 停止命令地点	
c 停車地点	
標識位置	
△現認位置	
特記事項	

供述書(乙)	私は、表記違反事実につき通告を受けましたが、次の理由で所定の期限までに反則金を納付しませんでした。 年 月 日 氏 名 (指印)
--------	--

1	(1) 種別 <input type="checkbox"/> 告知どおり <input type="checkbox"/> 是正 (2) 反則金額 <input type="checkbox"/> 告知どおり <input type="checkbox"/> 是正 <input type="checkbox"/> 非反則行為 <input type="checkbox"/> 非反則者 { <input type="checkbox"/> 無免許・無資格者 <input type="checkbox"/> 酒気帯び運転者 <input type="checkbox"/> 麻薬等影響運転者 <input type="checkbox"/> 反則行為による事故者 } (3) 通知 <input type="checkbox"/> 要 (反則行為者) <input type="checkbox"/> 種別違い <input type="checkbox"/> 違反事実なし <input type="checkbox"/> 反則金相当額誤記	決裁欄
2 仮納付	<input type="checkbox"/> 有 { <input type="checkbox"/> 有効 年 月 日 <input type="checkbox"/> 過誤納 ( ) } <input type="checkbox"/> 無	
3 通告	(1) 公示通告 年 月 日 通告書受領 印 (2) 通告書交付 年 月 日 (3) 通告書送付 { 発送 年 月 日 到達 年 月 日 不到達認定 年 月 日 記載通告日 年 月 日 記載納付期限 年 月 日 } (4) 納付期限 年 月 日 (5) 変更納付期限 年 月 日 { 理由 ( ) 変更者名 ( ) } 表記(1)の者に対し、表記(2)(3)(4)(5)の理由により { <input type="checkbox"/> 表記(1)の 金額の反則金 <input type="checkbox"/> 表記(1)の 金額の反則金及び送付費用 ( 円 ) } の納付を上記のとおり通 告した。 大 阪 府 警 察 本 部 長 印	
4 納付	<input type="checkbox"/> 有 { <input type="checkbox"/> 有効 年 月 日 <input type="checkbox"/> 過誤納 ( ) } <input type="checkbox"/> 無	
5 返還	年 月 日 ( ) 号 円	
6 送致事件該当事由	<input type="checkbox"/> 表記(1)の者は、上記のとおり通告を受けて法定の除外事由がないのに期限までに反則金を納付しなかった。 <input type="checkbox"/> 表記(1)の者が通告書の受領を拒んだため通告することができなかった。 <input type="checkbox"/> 表記(1)の者の居所が明らかでないため通告することができなかった。 <input type="checkbox"/> 年 月 日 大 阪 府 警 察 本 部 長 印	

[illegible]

注 意 事 項

1 反則金を納付する場合

- (1) この通告に従って反則金を納付する場合は、納付期限を守ってください。納付期限は、通告年月日欄記載日の翌日から起算して10日目の日（納付期限欄記載の日）です。

なお、分納はできません。

- (2) 通告年月日欄記載の日の後に通告書の送付を受け、通告書記載の納付期限までに反則金を納付できなかった方には、通告書の送付を受けた日の翌日から起算して10日目の日まで納付期限を延長した納付書を再交付しますから、住所地を管轄する交通反則通告センター又は大阪府下の警察署に直ちに申し出てください。

- (3) 災害により納付の場所への交通が途絶していたことその他これに準ずるような理由（住所地を管轄する警察本部長がやむを得ないと認めるものに限ります。）のために所定の期限までに反則金を納付することができなかった方には、その事情がやんだ日の翌日から起算して10日目の日まで納付期限を延長した納付書を再交付しますから、直ちに住所地を管轄する交通反則通告センター又は大阪府下の警察署に申し出てください。

- (4) 納付書をなくしたり、汚したりしたため反則金を納付することができない方には、納付書を再交付しますから納付期限までに住所地を管轄する交通反則通告センター又は大阪府下の警察署に申し出てください。

上記(2)～(4)の場合、必ずこの通告書を持参してください。

2 反則金を納付しなかった場合

- (1) 反則金の納付はあなたの任意ですが、所定の期限までに反則金を納付しなかった場合は、表記違反事件について反則金不納付事件として刑事訴訟手続又は少年審判手続で処理されることになります。

- (2) 反則金不納付事件に係る出頭日時については、

ア 大阪府下居住者は住所地を管轄する交通警察官室

イ 他府県居住者は住所地を管轄する検察庁

ウ 少年は住所地を管轄する家庭裁判所

から通知があります。

問い合わせ先

大阪府門真市一番町23番16号

大阪府警察交通反則通告センター

電話 06-6904-3010

06-6904-3070





様式第1号 (丁)

裏

行 政 処 分 原 票																					
路線 名	<input type="checkbox"/> 国道（                  ） <input type="checkbox"/> 主要地方道（                  ） <input type="checkbox"/> 府道（                                  ） <input type="checkbox"/> 市町村道（                  ） <input type="checkbox"/> その他の道路（                  ）																				
免許 種別	一	二	仮																		
	大	中	準	普	大	大	普	小	原	け	大	中	普	大	け	大	中	準	普		
	型	型	型	通	特	自	白	二	特	付	引	型	型	通	特	引	免	型	型	型	通
情  状																					
備																					
考	速度 違反	<input type="checkbox"/> 定置レーダー <input type="checkbox"/> 追尾（パト・白バイ） <input type="checkbox"/> 自動速度取締装置（固定・移動）																			
※ <input type="checkbox"/> 自府県事案 <input type="checkbox"/> 他府県事案																					
移 送 番 号 （                      公安委員会    第                  号 ）																					
※移 送 年 月 日 （                      年                  月                  日 ）																					
移        送        先 （    公安委員会 ）																					

## 様式第1号の付記

駐停車違反専用として使用する場合にあっては、様式第1号の次の表の左欄に掲げる部分については、それぞれ同表右欄に掲げる様式によるものとする。

(甲) 票の表	後記1の様式
(乙) 票の表	後記2の様式
(乙) 票の裏の報告書・続欄及び特記事項欄	後記3の様式
(丙) 票の表	後記4の様式
(丁) 票の表	後記5の様式



年月日まで有効、免許証住所

(乙)		交通事件原票(告知書番号 )									
告知日時		年		月		日午前・後		時		分	
告知者の所属階級等及び氏名		大阪府 警・県 署 警務課 警務係									
(1)違反者名	生年月日	年		月		日生(歳)		職業			
下名義 氏名	本籍										
	住所	電( )									
	免許証第	号									
	年 月 日	公安委員会交付									
保薦者又は 調停先	住居	電( )									
	氏名	職業									
(2)違反車両 (○印で車種) (人だもの)	大 型 乗 用 車 中 型 乗 用 車 中 小 型 乗 用 車 軽 型 乗 用 車 軽 型 貨 物 車 貨 物 運 搬 車 自 動 車 特 種 車	二 輪 車 三 輪 車 四 輪 車 五 輪 車 六 輪 車 七 輪 車 八 輪 車 九 輪 車 十 輪 車 十一 輪 車 十二 輪 車 十三 輪 車 十四 輪 車 十五 輪 車 十六 輪 車 十七 輪 車 十八 輪 車 十九 輪 車 二十 輪 車 二十一 輪 車 二十二 輪 車 二十三 輪 車 二十四 輪 車 二十五 輪 車 二十六 輪 車 二十七 輪 車 二十八 輪 車 二十九 輪 車 三十 輪 車 三十一 輪 車 三十二 輪 車 三十三 輪 車 三十四 輪 車 三十五 輪 車 三十六 輪 車 三十七 輪 車 三十八 輪 車 三十九 輪 車 四十 輪 車 四十一 輪 車 四十二 輪 車 四十三 輪 車 四十四 輪 車 四十五 輪 車 四十六 輪 車 四十七 輪 車 四十八 輪 車 四十九 輪 車 五十 輪 車 五十一 輪 車 五十二 輪 車 五十三 輪 車 五十四 輪 車 五十五 輪 車 五十六 輪 車 五十七 輪 車 五十八 輪 車 五十九 輪 車 六十 輪 車 六十一 輪 車 六十二 輪 車 六十三 輪 車 六十四 輪 車 六十五 輪 車 六十六 輪 車 六十七 輪 車 六十八 輪 車 六十九 輪 車 七十 輪 車 七十一 輪 車 七十二 輪 車 七十三 輪 車 七十四 輪 車 七十五 輪 車 七十六 輪 車 七十七 輪 車 七十八 輪 車 七十九 輪 車 八十 輪 車 八十一 輪 車 八十二 輪 車 八十三 輪 車 八十四 輪 車 八十五 輪 車 八十六 輪 車 八十七 輪 車 八十八 輪 車 八十九 輪 車 九十 輪 車 九十一 輪 車 九十二 輪 車 九十三 輪 車 九十四 輪 車 九十五 輪 車 九十六 輪 車 九十七 輪 車 九十八 輪 車 九十九 輪 車 一百 輪 車									
登録(車両)番号	号										
少	違反日時	年		月		日午前・後		時		分ごろ	
男・女	違反場所	大阪									
違反事実、罰金 (○を○印で 記入した事項、 その下 の数字)  (本一五〇の二は、道路交通法第四十一条の二 第一項の二に、同法第五十一条の二の二による。)	11	禁止場所外側(時 分間)119の2-119の3-119の4-119の5-119の6-119の7-119の8-119の9-119の10-119の11-119の12-119の13-119の14-119の15-119の16-119の17-119の18-119の19-119の20-119の21-119の22-119の23-119の24-119の25-119の26-119の27-119の28-119の29-119の30-119の31-119の32-119の33-119の34-119の35-119の36-119の37-119の38-119の39-119の40-119の41-119の42-119の43-119の44-119の45-119の46-119の47-119の48-119の49-119の50-119の51-119の52-119の53-119の54-119の55-119の56-119の57-119の58-119の59-119の60-119の61-119の62-119の63-119の64-119の65-119の66-119の67-119の68-119の69-119の70-119の71-119の72-119の73-119の74-119の75-119の76-119の77-119の78-119の79-119の80-119の81-119の82-119の83-119の84-119の85-119の86-119の87-119の88-119の89-119の90-119の91-119の92-119の93-119の94-119の95-119の96-119の97-119の98-119の99-119の100-119の101-119の102-119の103-119の104-119の105-119の106-119の107-119の108-119の109-119の110-119の111-119の112-119の113-119の114-119の115-119の116-119の117-119の118-119の119-119の120-119の121-119の122-119の123-119の124-119の125-119の126-119の127-119の128-119の129-119の130-119の131-119の132-119の133-119の134-119の135-119の136-119の137-119の138-119の139-119の140-119の141-119の142-119の143-119の144-119の145-119の146-119の147-119の148-119の149-119の150-119の151-119の152-119の153-119の154-119の155-119の156-119の157-119の158-119の159-119の160-119の161-119の162-119の163-119の164-119の165-119の166-119の167-119の168-119の169-119の170-119の171-119の172-119の173-119の174-119の175-119の176-119の177-119の178-119の179-119の180-119の181-119の182-119の183-119の184-119の185-119の186-119の187-119の188-119の189-119の190-119の191-119の192-119の193-119の194-119の195-119の196-119の197-119の198-119の199-119の200-119の201-119の202-119の203-119の204-119の205-119の206-119の207-119の208-119の209-119の210-119の211-119の212-119の213-119の214-119の215-119の216-119の217-119の218-119の219-119の220-119の221-119の222-119の223-119の224-119の225-119の226-119の227-119の228-119の229-119の230-119の231-119の232-119の233-119の234-119の235-119の236-119の237-119の238-119の239-119の240-119の241-119の242-119の243-119の244-119の245-119の246-119の247-119の248-119の249-119の250-119の251-119の252-119の253-119の254-119の255-119の256-119の257-119の258-119の259-119の260-119の261-119の262-119の263-119の264-119の265-119の266-119の267-119の268-119の269-119の270-119の271-119の272-119の273-119の274-119の275-119の276-119の277-119の278-119の279-119の280-119の281-119の282-119の283-119の284-119の285-119の286-119の287-119の288-119の289-119の290-119の291-119の292-119の293-119の294-119の295-119の296-119の297-119の298-119の299-119の300-119の301-119の302-119の303-119の304-119の305-119の306-119の307-119の308-119の309-119の310-119の311-119の312-119の313-119の314-119の315-119の316-119の317-119の318-119の319-119の320-119の321-119の322-119の323-119の324-119の325-119の326-119の									

□ 運転代行業務中	□ その他業務中
-----------	----------

仮納付期限	年	月	日
-------	---	---	---

建反番号 

--	--

 - 

--	--	--

 - 

--	--	--	--	--

 - 





--	--	--

 - 

--	--

様式第 1 号の付記

3. (乙) 票の裏の報告書・続欄及び特記事項欄

<div>(報告書・続)</div> <div>方位 </div> <div> 違反車</div> <div> 標識位置</div> <div> 現認位置</div>	
特記事項	駐車理由 (用件、行先等)

免許証有効期限

年月日まで有効・免許証住所

[illegible]

※反則金を納付した場合には出頭する必要がありません。

□ 運輸代行業務中	□ その他業務中
-----------	----------

5 (丁) 票の表

年月 日まで有効・免許証住所

□ 運輸代行業務中	□ その他業務中
-----------	----------

表

## 取 締 メ モ （反則）

フリガナ 違反者名			扱者			(番号 <table border="1" style="display: inline-table; width: 40px; height: 20px;"><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> )					
取締日 (天候)	年 月 日 ( )	違反 種別		路線名		Ⓒ	公委会 交 付				
特記事項 1 現認又は取調べの状況 2 違反者の弁解及び情状 3 告知書の受領を拒否した者については、その状況											

裏

4 違反現場付近及び違反の状況等の見取図	(メモ続)
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">             違反車            a 現認始期地点            b 停止命令地点            c 停車地点            ⓘ 標識位置            △ 現認位置         </div> <div style="flex-grow: 1;"> </div> </div>	方位



表

取 締 り メ モ (反則)									
違反番号 (標章番号)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">6</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">2</div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> </div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> </div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> </div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> </div> </div>								
電 算 入 力	<input type="checkbox"/> 済		入力日 (      年      月      日 )						
レッカー 移動の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		レッカー番号		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> </div> <div style="margin: 0 5px;">-</div> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> <div style="width: 10px; height: 15px;"></div> </div> </div>				
確 認 方 法	<input type="checkbox"/> 違反者の供述 <input type="checkbox"/> 使用者の供述 <input type="checkbox"/> 検査証 <input type="checkbox"/> その他								
車検証記載 の使用者と 異なる供述 をした場合	住      所								
	会 社 名 等		TEL      (      )						
	本拠の位置								
フリガナ 違反者名				扱 者			(番号 <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> <div style="width: 15px; height: 15px;"></div> </div> )		
取締日 (天候)	年   月   日 (      )		違反 種別			路 線 名			公委会 交 付
特記事項 1 現認又は取調べ の状況 2 違反者の弁解及 び情状 3 告知書の受領を 拒否した者につい ては、その状況									

裏

4 違反現場付近及び違反の状況等の見取図		(メモ続)
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 10px;">違反車</div> </div>	<div style="font-size: 2em;">✱</div> 方位	
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 10px;">標準位置</div> </div>		
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 10px;">△現認位置</div> </div>		
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></div> <div style="font-size: 10px;">●供述駐車時間 (   時   分くらい)</div> </div>		

様式第1号の3

(その1)

第 号									
金 額 万 千 百 十 円 0 0 0									
(注意) 1 金額欄の数字の訂正はできません。 2 この納付書は3枚1組となっていますから 3枚とも納付場所に提出して下さい。									
納付区分		阪		本		指			
告知指		年		月		日			
生年月日		元号		年		月		日	

② 納付書・領収証書 国庫金

住 所	
氏 名	
殿	

納付場所	日本銀行本支店、代理店又は歳入代理店
納付期限	年 月 日 まで

納付期限後に納付することはできません。

○警察本部・通称センターでは現金取扱いいたしませんので現金を送付しないでください。

年度		一般会計		内閣府主管 (6197)	
大阪府警察本部(02019)					
金 額		万 千 百 十 円 0 0 0			
現金納付		上記の金額を領収しました。			
(有価証券又は収入印紙による納付はできません。)		(領収日付印)			

(その2)

② 領収控 国庫金

住 所	
氏 名	
殿	

納付場所	日本銀行本支店、代理店又は歳入代理店
納付期限	年 月 日 まで

年度		一般会計		内閣府主管 (6197)	
大阪府警察本部(02019)					
金 額		万 千 百 十 円 0 0 0			
		上記の金額を領収しました。			
		(領収日付印)			

(その3)

納付者通知票									
第 号									
通知		年		月		日			
金 額		万 千 百 十 円 0 0 0							
納付期限		年		月		日			
領 収		年		月		日			
納付区分		1		2		3			
告知指		年		月		日			
生年月日		元号		年		月		日	

② 領収済通知書 国庫金

住 所	
氏 名	
殿	

納付場所	日本銀行本支店、代理店又は歳入代理店
納付期限	年 月 日 まで

(あて先)  
大阪府警察本部  
歳入徴収官 大阪府警察会計担当官 殿

年度		一般会計		内閣府主管 (6197)	
大阪府警察本部(02019)					
金 額		万 千 百 十 円 0 0 0			
		上記の金額を領収しました。			
		(領収日付印)			

様式第2号（その1）

受 の 理 日		聞	主 任 官	
事 件 番 号	年検交第	号		

送致第		号	
送 致 書			
年 月 日			
下記の者に対する道路交通法違反被疑事件を送致する。			
		大阪府	長 印
検察庁検察官殿			
被 疑 者 氏 名			

受 の 理 日		聞	主 任 官	
事 件 番 号	年検交第	号		

移送番号		年第		号	
移 送 書					
上記の送致書記載の被疑事件は、下記理由により移送する。					
記					
被疑者現在地		犯罪地			
年 月 日					
		検察庁			
		検察官副検事			
検察庁検察官殿					
聞		主 任 官		事 件 証 拠 品 統 計	

注：移送理由の不用文字は、事例に応じ抹消する。

様式第2号 (その2)

受 理 日		関	主 任 官	
事件番号				

送 致 書

下記の者に対する道路交通法第51条の4第1項に規定する  
 放置車両に係る違反被疑事件を送致する。

送致第 号  
 年 月 日

大阪区検察庁検察官 殿

大阪府 長  
 司法警察員 ㊟

記

被疑者

---

処 分 結 果 通 知 書

年 月 日

大阪府警察本部交通部交通指導課 御中

大 阪 区 検 察 庁

被 疑 者	
事 件 番 号	検第 号
処分年月日	年 月 日
検察官処分	起 訴      不起訴

## 様式第2号(その3)

表

年 月 日 送 致 書 (番号 )	
司法警察員警視	
大阪家庭裁判所 殿	
下記 <input type="checkbox"/> 道路交通法違反事件 <input type="checkbox"/> 自動車の保管場所の確保等に関する法律違反事件を送致する。	
少年 年 月 日生 ( 歳 )	少年の職業、本籍、住所及び保護者の住所、氏名、年齢、職業は交通事件原票(II)の記載部分を引用する。
送致事由 少年法第3条 第1項 第1号 交通事件原票(II)(3)(4)(5)記載の犯罪事実のとおり。	
意見 <input type="checkbox"/> 刑事処分相当 <input type="checkbox"/> 保護観察相当 <input type="checkbox"/> しかるべく <input type="checkbox"/> (口指示)	
備考	
受付 大阪家庭裁判所 <input type="checkbox"/> 道路交通法違反保護事件 上 記 同 日 <input type="checkbox"/> 自動車の保管場所の確保等に関する法律違反保護事件 同 年 (少) 第 号	
調査を命ずる	結果 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.
前 件	
本件違反種別	調査意見
	④ 1 2 3 4 5 6 7 ( ) ④ 8 10 12 13 14 9 K ( )
決定 少年の氏名、年齢、住居、本籍は本件記録記載のとおり。 上記少年に対する上記保護事件について下記のとおり決定する。 年 月 日 裁 判 官 大阪家庭裁判所	
<input type="checkbox"/> 審判を開始する。 <input type="checkbox"/> 審判を開始しない。 <input type="checkbox"/> 保護処分に付さない。	
主文：この事件を大阪地方検察庁検察官に送致する。 理由： <input type="checkbox"/> 犯罪事実及び罰条は交通事件原票(II)(3)(4)(5)記載のとおり。 少年法第20条 <input type="checkbox"/> 年齢超過のため。 少年法第19条第2項	
<input type="checkbox"/> この事件を 家庭裁判所 に移送する。	
決定 通知	<input type="checkbox"/> 審判廷 において 裁判所書記官 <input type="checkbox"/> 当 庁 <input type="checkbox"/> 書面送付 して告知した。
この事件を堺支部に回付する。 年 月 日裁判官	
この事件を 年少第 号 保護事件を 併合する。 年 月 日 裁判官	即日 において して告知した。 裁判所書記官
記録 送付 審	年 月 日 大阪家庭裁判所 裁判所書記官 大阪地方検察庁検察官 殿 家庭裁判所 裁判所書記官 殿 上記のとおり決定があったので本件記録を送付する。
受理	大阪地方検察庁 (検第 号) 関 主任
移送 審	上記送致書記載の被疑事件を移送する。 年 月 日 大阪地方検察庁検察官検事 検察庁検察官 殿 移送番号 年 号
移送番号	受理 年 月 日 区検第 号 関 主任

(注) 事件名、決定及び告知欄については口を○で囲んだ事項

様式第2号（その3）

裏

経 過 一 覧	調 査 期 日	結 果	備 考
		出 不 延 返 退	
		出 不 延 返 退	

出頭者	氏名	( 歳 )	続柄	住所
-----	----	-------	----	----

調 査 事 項	

決 定	
この事件を 年少第 号保護事件に併合する。 年 月 日 裁判官	即日審判廷で面前言渡して告知した。 裁判所書記官
審判を開始する。少年を家庭裁判所調査官の観察に付する。(審判調書作成省略許可) 年 月 日 裁判官	即日審判廷で面前言渡して告知した。 裁判所書記官
審判を開始する。少年を当分の間当庁家庭裁判所調査官の観察に付する。あわせて当庁道交部交通教室において受講することを命ずる。(審判調書作成省略許可) 年 月 日 裁判官	即日審判廷で面前言渡して告知した。 裁判所書記官
審判を開始する。少年を当分の間当庁家庭裁判所調査官の観察に付する。あわせて 年 月 日から同年 月 日まで に補導委託する。(審判調書作成省略許可) 年 月 日 裁判官	即日審判廷で面前言渡して告知した。 裁判所書記官
年 月 日 裁判官	即日当庁でして告知した。 裁判所書記官

供 述 調 書 (甲)

本 籍

住 居

勤務先  
職業

電 ( )

氏 名

年 月 日生 ( 歲)

上記の者に対する道路交通法違反被疑事件につき、 年 月 日 において、本職はあらかじめ被疑者に対し自己の意思に反して供述する必要がある旨を告げて取り調べたところ、任意次のとおり供述した。

供述人 (印)

以上を録取して読み聞かせたところ、誤りのないことを申し立て、署名  
印した。

前 同 日

大阪府

司 法



様式第3号(乙)

[illegible]





年 月 日

大阪府

司法警察員  
警 視

殿

大阪府

司法



搜 查 報 告 書

This image shows a single page of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

(その1)

道路交通法違反事件捜査報告書				
		年 月 日		
大阪府		署・課・隊長 殿		
		大阪府 署・課・隊		
		司法 ㊟		
被疑者 に対する道路交通法違反被疑事件 ( ) を 捜査した結果は、次のとおりであるから報告する。				
違反日時		年 月 日 午前・後 時 分ごろ		
違反場所		付近道路		
被 疑 者	本 籍			
	住 所			
	職 業			
	氏 名			
	生年月日	年 月 日 生 ( 歳)		
違反車両				
交通規制状況等				
取締警察官	任 務	階級及び氏名	任 務	階級及び氏名
発 見 時 の 状 況	違反車両の位置	(見取図 地点)		
	の位置	(見取図 地点)		
	の位置	(見取図 地点)		
違 反 時 の 状 況	違反車両の位置	(見取図 地点)		
	の位置	(見取図 地点)		
	の位置	(見取図 地点)		
	違反車両の状況			

(その2)

停止命令時の状況	違反車両の位置	(見取図 地点)			
	の位置	(見取図 地点)			
停止時の状況	違反車両の位置	(見取図 地点)			
	の位置	(見取図 地点)			
	被疑者の特徴、着衣等				
	被疑者の言動				
取調時の状況	免許証の提示状況				
	弁解の要旨				
	供述調書作成	有 ・ 無			
捜査状況					
告知状況					
		署名	有 ・ 無	告知書の受領	有 ・ 無
		指(押)印	有 ・ 無	仮納付書の受領	有 ・ 無
同乗者の状況					
備考					

様式第5号の2

(その3)

見 取 図			
凡 例			関係 距離
			方位 ※
区 分	1 実況見分    2 捜査報告書		
見分口時	年    月    日 午 前・後    時    分から 午 前・後    時    分まで	立会人	
見分実施者 及び 補助者	大阪府 司法 司法 署・課・隊 ⑩ ⑪	作成者	年    月    日作成 大阪府 司法 署・課・隊 ⑩

様式第5号の2

(その4)

道 路 交 通 法 違 反 写 真 台 紙						
撮影者	大阪府 司法 ⑪	署・課・隊	撮影日時	年 月 日 時 分	前・後 前・後 分 分	天 候
【第 号】			【第 号】			
説 明			説 明			

## 様式第5号の2

(繼續紙)

道 路 交 通 法 違 反 写 真 台 紙			
【第 号】		【第 号】	
説 明		説 明	

交通違反通知書  
(番号 ー )

殿

年 月 日午前・後 時 分頃  
大阪府・市 先に  
おける ( ) 違反についてお尋  
ねしたいので、下記のとおり出頭してください。

1. 出頭日時

年 月 日  
( 時 分から 時 分までの間)

2. 出頭場所

3. 携行品

本状、印鑑及び運転免許証等の身分証明書

※ 基礎点数の付加について

本件違反については、刑事処分の結果にかかわらず、行政庁が法律上の権限に基づき違反事実を認定し、基礎点数を付することとなります。



速度違反現認カード(C)			
被氏	疑者名		
測日	定時	年 月 日 午 前後 時 分	
測場	定所	付近道路	
<p>上記日時場所において被疑者の運転する</p> <p>自動車 原動機付自転車</p> <p>号の速度を、レーダー・スピードメーター（三菱RS-720 B C D 型）を使用して測定したところ、 BR CR DR ER キロメートル毎時で通過したのを現認した。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>大阪府 隊 警察署</p> <p>測定係（A点）巡查 _____ 印</p> <p>記録係（B点）巡查 _____ 印</p> <p>停止係（C点）巡查 _____ 印</p> <p>取調係 巡查 _____ 印</p> <p>1 測定方法</p> <p>本測定器は、電波のドップラ効果を利用して車両の速度を測定するもので、 の電波を進行してくる車両に発射し、反射してきた電波を受信、ドップラ周波数を検出して計数回路により、進行車両の速度を時速に換算記録するものである。</p> <p>○測定係</p> <p>A点に位置し、  <input type="checkbox"/> 送受信装置のレンジング距離スイッチを（30m・45m・60m）            （速度記録紙の印字記号：*~30m・**~45m・***~60m）  <input type="checkbox"/> 送受信装置の測定範囲（感度）切替スイッチを（高・低）  <input type="checkbox"/> 速度表示装置の測定方向切替スイッチを（接近・遠去）</p> <p>に、同装置のアンテナを車道外側線に対し投射角（5°・10°・25°）となるようにセットし、測定地点にきた被疑者の車の速度を速度表示装置により確認、制限速度を超過しているのを認めたので送話器で、記録係及び停止係に通報した。</p> <p>○記録係</p> <p>B点に位置し、測定係からの通報及び記録装置の速度記録紙に印字されたキロ数を確認して停止係に合図、被疑者の車を停車させ、被疑者に記録装置の速度記録紙に印字された測定記録を確認させた。</p> <p>○停止係</p> <p>C点に位置し、測定係からの通報及び記録係の合図によつて被疑者の車を停車させ、記録係に引き継いだ。</p> <p>2 速度違反現場見取図</p> <div style="text-align: center;"> <p>○標識 ( km/h ) ( m )</p> <p>米</p> <p>方位 ー至 道路名 ( 線 ) 至ー</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>速度記録紙はり付け欄</p> <p>レーダースピードメーター速度記録紙 実見書</p> <p>左記速度記録を確認しました。</p> <p>運転者 氏 名 _____ 印</p> </div>			

速度違反現認カード⑥	
被 疑 者 名	
測 定 時	年      月      日 午 前      時      分
測 場 所	
<p>上記日時場所において、被疑者の運転する <span style="float: right;">自動車 原動機付自転車</span> 号の</p> <p>速度を、レーダー・スピードメーター（日本無線 JMA-168A JMA-2）を使用して測定したところ      キロメートル毎時で通過したのを現認した。</p> <p style="text-align: right;">年      月      日</p> <p style="text-align: center;">隊</p> <p>大阪府</p> <p style="text-align: center;">警察署</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>測定係（A点）巡查</p> <p>記録係（B点）巡查</p> <p>停止係（C点）巡查</p> <p>取調係      巡查</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>①</p> <p>①</p> <p>①</p> <p>①</p> </div> </div>	
<p><b>1. 測定方法</b></p> <p>本測定器は電波のドップラ効果を利用して車両の速度を測定するもので、検出部から極超短波の電波を道路に向けて投射し、電波のビーム内を走行する車両からの反射波を受信、ドップラ周波数を検出して、計数回路により走行車両の速度を時速に換算記録するものである。</p> <p>○測定係 A点に位置し、検出部を電波のビームが車道の平行線に対し（5°・10°・27°）となるよう設定し、選択器のスイッチをセットして通過車両を注視中、電波ビーム内を通過した被疑者の車両の速度を選択器で確認、制限速度を超過しているのを認めたので送信器で記録係及び停止係に通報した。</p> <p>○記録係 B点に位置し、測定係からの通報及び記録部の印字用紙に記録されたキロ数を確認し、停止係に合図、被疑者の車を停車させ、被疑者に記録部の印字用紙に記録された測定速度を確認させた。</p> <p>○停止係 C点に位置し、測定係からの通報及び記録係からの合図によって被疑者の車両を停車させ、記録係に引き継いだ。</p>	
<p><b>2. 速度違反現場見取図</b></p> <div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">方位      道路名（      線）      至      一</p>	
<p><b>測 定 速 度 確 認 書</b></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">（印字用紙はり付欄）</p> </div> <p>上記速度記録を確認しました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div> <p>運転者 氏 名</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>①</p> </div> </div>	

速度違反現認カードⅡ				
被疑者氏名				
測日	年	月	日	午後
測場	定時	時	分	
<p>上記日時場所において、被疑者の運転する</p> <p>自動車 号の速度をレーダー・スピードチェ</p> <p>原動機付自転車</p> <p>ッカー（松下通信EY-020型）を使用して測定したところ キ</p> <p>ロメートル毎時で通過したのを現認した。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>大阪府 警察署</p> <p>測定係（A点） 巡查 ①</p> <p>停止係（B点） 巡查 ②</p> <p>取調係 巡查 ③</p> <p>1 測定方法</p> <p>本測定器は、電波のドップラ効果を利用して、車両の速度を測定するもので、送信部から電波を道路に投射し、電波のビーム内を走行する車両からの反射波を受信、ドップラ周波数を検出して計数回路により走行車両の速度を時速に換算記録するものである。</p> <p>○測定係 A点に位置し、送受信部を車道外側線に対し投射角（5°・10°）となるよう設定し、本体部の遠近切替スイッチを（遠・近）にセットして通過車両を注視中、測定地点にきた被疑者の車の速度を速度表示器により確認、制限速度を超過しているのを認めたので停止係に通報した。</p> <p>停止係から引き継いだ被疑者にプリンターの記録紙に印字された測定記録を確認させた。</p> <p>○停止係 B点に位置し、測定係からの通報により被疑者の車両を停車させ測定係に引き継いだ。</p> <p>2 速度違反現場見取図</p> <div style="text-align: center;"> <p>方位 一 至 道路名 ( 線 ) 至 一</p> </div> <p style="text-align: center;">測 定 速 度 確 認 書</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> <p>記録紙はり付け欄</p> </div> <div style="width: 55%;"> <p>左記速度記録を確認しました。</p> <p>運転者氏名</p> </div> </div>				

速度違反現認カード(Ⅱ)	
被疑者氏名	
違反日時	年 月 日 午前 午後 時 分 ごろ
違反場所	
<p>上記日時場所において、被疑者の運転する            自動車            原動機付自転車            号の速度を、パト            カー            号に搭載の車載式レーダー・スピー            ドメーター（三菱RS710CD）を使用して測定したところ            キロメートル毎時で走行したのを現認した。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>大阪府 隊</p> <p>測定者（操作者） 巡査 ㊟            運転者 巡査 ㊟</p> <p>1 測定方法</p> <p>本機器は、電波のドップラ効果を利用して車両の走行速度を測定するレーダー・スピードメーターと、これを搭載したパトカーの走行速度を測定する自車速度測定装置及び演算・表示・印字を行う機器から構成されており、測定対象車の速度を、搭載車との相対速度と搭載車の自車速度との演算により求め、測定記録するものである。</p> <p>2 違反現場見取図</p> <div style="text-align: center;"> <p>○ 標識      測定地点      停止地点</p> <p>約 m      約 m</p> <p>米</p> <p>方位 ← 至      道路名(      線) 至 →</p> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 10px auto; text-align: center; padding: 5px;">目標物</div> </div> <p>○ 規制速度 (      km/h)            ○ 車線数 (片側      車線)            ○ 測定時の状況            (左から数えて、測定車両第      車線、違反車両第      車線)            (自車速度      km/h、違反車両との距離約      メートル)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">速度記録紙はり付欄</p> <div style="position: relative; height: 100px;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; text-align: right;"> <p>測定速度確認書</p> <p>左記速度記録を確認しました。</p> <p>氏名 _____ ㊟</p> </div> <div style="position: absolute; bottom: 0; left: 0; text-align: center;"> <p>割印</p> </div> </div> </div>	

注： 目標物の位置を※印により図示し、目標物欄にその名称を記入すること。

速度違反現認カード(J)	
被疑者氏名	
違反日時	年 月 日 午前 午後 時 分 ごろ
違反場所	
<p>上記日時場所において、被疑者の運転する</p> <p>自動車 号の速度を、パト 原動機付自転車 号に搭載の車載式レーダー・スピー カー ドメーター（三菱RS710CD）を使用して測定したところ キロメートル毎時で走行したのを現認した。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>大阪府 隊</p> <p>測定者（操作者） 巡査 ㊟ 運転者 巡査 ㊟ 停止係 巡査 ㊟</p> <p>1 測定方法</p> <p>本機器は、電波のドップラ効果を利用して車両の速度を測定するもので、<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>の電波を進行してくる車両に発射し、反射してきた電波を受信、ドップラ周波数を検出して計数回路により、進行車両の速度を時速に換算記録するものである。</p> <p>・ A点に投射角（<span style="background-color: black; color: black;">XXXX</span>°）に設定した送受信装置搭載の測定車を道路脇に停車させて受信部の切換スイッチを（接近・遠去）前方位置にセットして、通過車両を注視中、測定地点にきた被疑者の車両の速度を速度表示装置表示部により確認、制限速度を超過しているのを認めたので</p> <p><input type="checkbox"/> 停止係に通報した。測定車を停止地点(B)に移動し、停止係から引き継いだ被疑者に記録装置の速度記録紙に印字された測定速度を確認させた。</p> <p><input type="checkbox"/> 停止地点(B)に移動し、被疑者に記録装置の速度記録紙に印字された測定速度を確認させた。</p> <p>2 違反現場見取図</p> <div style="text-align: center;"> <p>標識( km/h) 約 m → A B</p> <p>米</p> <p>方向 ← 至 道路名( 線) 至 →</p> </div>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">速度記録紙はり付欄</p> <p style="text-align: center;">(割印)</p> </div> <div style="width: 60%;"> <p style="text-align: center;">測定速度確認書</p> <p>左記速度記録を確認しました。</p> <p>氏名 _____ ㊟</p> </div> </div>	





速 度 違 反 現 認 カ ー ド (K <sub>2</sub> )				
被疑者氏名				
違反日時	年	月	日 午前 午後	時 分 ころ
違反場所	付近 道路			
<p>上記日時場所において、被疑者の運転する</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>自動車 原動機付自転車 デジタル式スピードメーター（ 測定したところ 現認した。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>号の速度を、白バイに搭載の 製）を使用して キロメートル毎時で走行したのを</p> </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 年    月    日 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <span>大阪府</span> <span>署・隊</span> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 測定者（運転者）巡査 </div>				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>1 測定方法</p> <p>白バイ 距離を約                      メートルに保持しつつ約 間追尾測定した。</p> <p>現場で違反者に速度測定結果記録書を確認させた。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>号により被疑車両との メートルの</p> </div> </div> <p>2 違反現場見取図</p>				
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span>＊ ← 至</span> <span>道路名（                      線）至</span> <span>→</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>方位</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>目標物（※印）</p> <p>※A</p> <p>※B</p> </div> </div> <div style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 規制速度（                      km/h）</li> <li>○ 車線数（片側                      車線）</li> <li>○ 測定時の状況（左から数えて、</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <span>測定車両 第                      車線、</span> <span>違反車両 第                      車線）</span> </div> </div> </div>				
<div style="text-align: center; border-bottom: 1px dashed black; margin-bottom: 10px;">測 定 速 度 確 認 書</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 35%; border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>速度測定結果 記 録 書 は り 付 け 欄</p> </div> <div style="width: 60%;"> <p>左記速度記録                      km/h を 確認しました。</p> <p style="text-align: right;">運転者 氏名</p> </div> </div>				



速度違反現認カード (M <sub>1</sub> ) (光電式)	
被疑者氏名	
違反日時	年 月 日 午 <sup>前</sup> <sub>後</sub> 時 分
違反場所	付近 道路
<p>上記日時場所において被疑者の運転する            自動車 号の速度を、光電式車両走行速度測定装置 ( 型) を使用して測定したところ            キロメートル毎時で通過したのを現認した。            年 月 日            大阪府 署・隊</p> <p>測定係 (A・B点) 巡查 _____ (印)            記録係 (C点) 巡查 _____ (印)            停止係 (D点) 巡查 _____ (印)            取調係 巡查 _____ (印)</p> <p>1 測定方法            本測定は 型速度測定器により、2組の検出部で区切られた m の測定区間を車両が走行するのにかかる時間を自動的に電子計測して計算回路により進行車両の速度を時速に換算したものである。</p> <p>○ 測定係            A、B点に光電式検出部 (Aスタート、Bストップ) を m 間隔にセットし、被疑者の車が、A点からB点を通ったとき速度表示器に速度が表示され、制限速度を超過しているのを認めたので送話器で記録係及び停止係に通報した。</p> <p>○ 記録係            C点に位置し、測定係からの通報及び速度記録紙に印字されたキロ数を確認して停止係に合図、被疑者の車を停止させ、被疑者に速度記録紙に印字された測定記録を確認させた。</p> <p>○ 停止係            D点に位置し、測定係からの通報及び記録係の合図によって被疑者の車を停止させ、記録係に引き継いだ。</p> <p>2 速度違反現場見取図</p> <p>放 ← 至 道路 ( ) 至 →</p>	
<p>測定速度確認書</p> <p>速度記録紙はり付け欄</p> <p>左記速度記録を確認しました。</p> <p>運転者 氏 名 _____ (印)</p>	

速度違反現認カード (M <sub>2</sub> ) (光電式)	
被疑者氏名	
違反日時	年 月 日 午 <sup>前</sup> 後 時 分
違反場所	付近道路
<p>上記日時場所において被疑者の運転する            自動車 号の速度を、光電式車両走行速度測定装置 ( 型) を使用して測定したところ            キロメートル毎時で通過したのを現認した。            年 月 日            大阪府 署・隊</p> <p>測定係 (A・B点) 巡查 _____ (印)            記録係 (C点) 巡查 _____ (印)            停止係 (D点) 巡查 _____ (印)            取調係 巡查 _____ (印)</p> <p>1 測定方法            本測定は 型速度測定器により、2組の検出部で区切られた mの測定区間を車両が走行するのにかかる時間を自動的に電子計測して計算回路により進行車両の速度を時速に換算したものである。</p> <p>○ 測定係            A、B点に光電式検出部 (Aスタート、Bストップ) を m間隔にセットし、被疑者の車が、A点からB点を通過したとき速度表示器に速度が表示され、制限速度を超過しているのを認めたので送話器で記録係及び停止係に通報した。</p> <p>○ 記録係            C点に位置し、測定係からの通報及び速度記録紙に印字されたキロ数を確認して停止係に合図、被疑者の車を停止させ、被疑者に速度記録紙に印字された測定記録を確認させた。</p> <p>○ 停止係            D点に位置し、測定係からの通報及び記録係の合図によって被疑者の車を停止させ、記録係に引き継いだ。</p> <p>2 速度違反現場見取図</p> <p>米 → [車] ← 速度 ( ) →</p> <p>3 測定速度確認書</p> <p>速度記録紙はり付け欄</p> <p>左記速度記録を確認しました。</p> <p>運転者 氏 名 _____ (印)</p>	

積載重量制限違反現認カード(A)		
被 氏 疑 者 名	年 月 日生 ( 歳)	
現 場 認 日 時 所	年 月 日 時 分	
「 の要旨」	荷 送 人	
	荷 受 人	
	品 目	
	数 量	
	重 量 (A)	キログラム
「自動車検査証」の要旨	検 査 証 号	号
	有 期 効 間	年 月 日まで
	車 年 種 式	自動車 年式
	登 番 録 号	号
	最 大 積 載 量 (B)	キログラム
	備 考	
超 過 重 量 (A) - (B)	キログラム	
現 認 者	大阪府 警察署 司 法 ④	

注：「 」の要旨は、送り状、出荷伝票、納品書等その書類の名称を記載すること。

様式第7号

積載重量制限違反現認カード(B)				
被氏	疑者名	年 月 日生 ( 歳)		
測場	定日時所	年 月 日 時 分		
車種・年式	営・自	自動車	年式	
登録番号	号			
測定総重量 (A)	キログラム			
車両の重量	最積載重量	キログラム		
	車両重量	キログラム		
	計 (B)	キログラム		
超過重量 (A)－(B)	キログラム	積重 載量	キログラム	
積載物件				
使用測定器材				
測定者	大阪府 隊 警察署 司法 ⑩			

様式第7号

重 量 測 定 カ ー ド (C <sub>1</sub> )			
測 定 日 時			
年 月 日 時 分			
測 定 重 量	総 重 量	kg	
	軸 重 量	軸	kg
車 総 重 両 量	kg		
超 過 重 量	kg		
最 積 載 大 量	kg	積 荷 重 量	kg
	kg	積 荷 種 別	
乗 車 定 員	人	乗 車 実 員	人
車 両 番 号	自 営 第 年 式 号		
測 定 場 所			
測 定 者	隊 警察署 司法 ⑩		
運 転 者 氏 名	⑩		
測 定 器	共和式車両重量計測装置RWP-20A		

注：軸重量欄冒頭の数字は前軸からの順序を示す。

様式第7号

重量測定カード (C <sub>2</sub> )			
測定	年 月 日 時 分		
測定重量	軸重量	軸 kg	
	総重量 (A)	kg	
車両総重量 (B)		kg	
超過積載量 (C) (C) = (A) - (B)		kg	
最大積載量 (D)		kg	
超過率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$		%	
積荷重量 (C) + (D)		kg	
測定場所 <div style="border: 1px solid black; width: 80px; height: 20px; margin: 5px 0;"></div>			
測定者	司法		署隊 ⑩
車両重量	kg	積荷種別	
乗車定員	人	乗車実員	人
車両番号	自営 第 年式		号
運転者名 氏			⑩
測定機	共和式車両重量測定装置RWP型又はRWP-20D型		

注：軸重量欄冒頭の数字は前軸からの順序を示す。

様式第7号

重量測定カード (C <sub>9</sub> )				
測定日時		年 月 日 時 分		
車両区分		{ 1はトラック(単車) 2はセミ・トレーラ 3はボール・トレーラ 4はフル・トレーラ }         を示す。	軸 数	
測定重量	軸	トラック(単車)の場合 右欄に印字		
	重	トレーラの場合 左欄にトラクタ分、右欄にトレーラ分を印字		
	量	kg		kg
	総重量	kg		kg
測定総重量 (A)		kg		
空車重量	乗車員	55kg × 人 =		kg
	車両重			kg
空車総重量(B)		kg		
積荷重量 (C) = (A) - (B)		kg		
最大積載量		kg		
最大積載量 合計(D)		kg		
超過積載量 (E) = (C) - (D)		kg		
超過率 (E)/(D) × 100		%		
測定場	所			

様式第7号

測定者	司法			署隊
車総重量		kg	積種荷別	
車両番号	白 年式			
運転者氏名	営 第			号
測定機				

注：軸重重量欄冒頭の数字は前軸からの順序を示す。



様式第7号


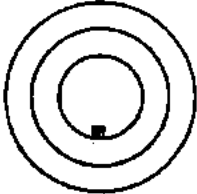
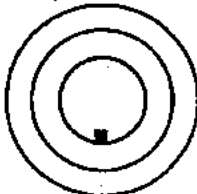
重量測定カード(D)	
測定日時	年 月 日 時 分
第1軸重量	
第2軸重量	
第3軸重量	
第4軸重量	
第5軸重量	
④測定総重量	
この車両の	⑦車両重量 <span style="float: right;">kg</span>
	①最大積載量 <span style="float: right;">kg</span>
⑥総重量	(乗車定員 名) <span style="float: right;">kg</span>
③超過重量 ④-⑥	<span style="float: right;">kg</span>
積載重量 ①+③	<span style="float: right;">kg</span>
積載物件	
車種・登録番号	営、自 <span style="float: right;">自動車</span>
測定場所	
測定者	司法 <span style="float: right;">隊 警察署 ⑧</span>
運転者氏名	( 歳) 年 月 日生
測定器	ダイナマット式2000P型 (マットスケール)

注：軸重重量欄冒頭の数字は前軸からの順序を示す。

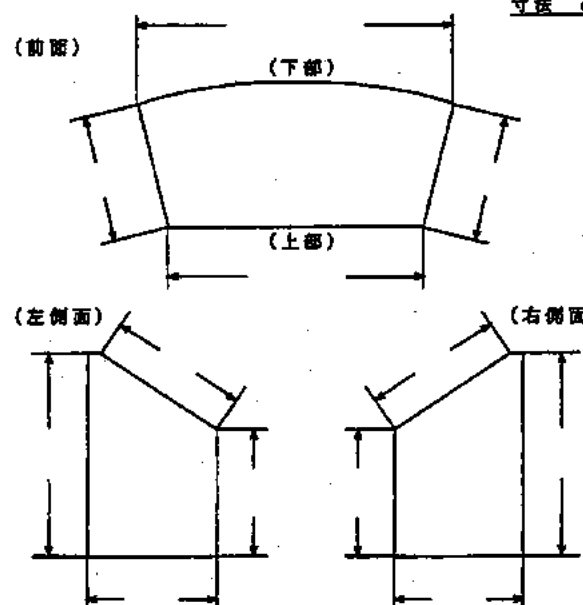
重 量 測 定 カ ー ド (B)				
測 定 日 時		年      月      日      時      分		
車 両 形 状				
測 定 重 量	1		kg	kg
	2		kg	kg
	3		kg	kg
	4		kg	kg
	5		kg	kg
	測定総重量			kg
車 両・実 員 重            量		実員 (人) 計	×55kg	車両重量 kg kg
最 大 積 載 量			kg	kg
超 過 重 量			kg	kg
超 過 率			%	%
ト レ ー ラ の 分 区				
場            所				
測 定 者		<div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 20px; display: inline-block;"></div> 司 法		署 隊 ⑩
積 荷 種 別			乗車実員	人
車 両 番 号		自 営                      年 式                      号 第                      号		
運 転 者 氏 名		⑩		
計            器		MES・PT-5C型		

様式第7号

重量測定カード⑦			
測定日時		年 月 日 時 分	
車両形状			
測定重量	1	kg	kg
	2	kg	kg
	3	kg	kg
	4	kg	kg
	5	kg	kg
測定総重量 (A)		kg	kg
空車重量 (B)	実員 (人)	車両重量	kg
	計 ×55kg	kg	kg
積荷重量 (C) = (A) - (B)		kg	kg
最大積載量		kg	kg
最大積載量合計 (D)		kg	kg
超過積載量 (E) = (C) - (D)		kg	kg
超過率 (E) / (D) × 100		%	%
トレーラの区分			
場所			
測定者	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; display: inline-block;"></div> 司法		署隊 ④
積荷種別		車両総重量	kg
車両番号	自営 第 年式		号
運転者氏名			④
計器	MES・PT-5E型		

タイヤ摩耗度測定カード			
被疑者氏名	年 月 日生 ( 歳 )		
測定日時	年 月 日 午前 午後 時 分		
測定場所			
測定器名			
被測定車両	車両	登録(車両)番 号	号
被測定車両略図 (二輪は記載を要しない。)	 <p>(●印は摩耗タイヤを示す。)</p>		
( )			( )
トレッドの別	<input type="checkbox"/> リブ型 <input type="checkbox"/> ラグ型 <input type="checkbox"/> リブラグ型 <input type="checkbox"/>	トレッドの別	<input type="checkbox"/> リブ型 <input type="checkbox"/> ラグ型 <input type="checkbox"/> リブラグ型 <input type="checkbox"/>
製造会社等		製造会社等	
( )			( )
トレッドの別	<input type="checkbox"/> リブ型 <input type="checkbox"/> ラグ型 <input type="checkbox"/> リブラグ型 <input type="checkbox"/>	トレッドの別	<input type="checkbox"/> リブ型 <input type="checkbox"/> ラグ型 <input type="checkbox"/> リブラグ型 <input type="checkbox"/>
製造会社等		製造会社等	
上記記録のとおり相違ありません。			
運転者氏名	(指印)		
測定者	警察署・隊 司法 補助者 司法 ⑩ ⑩		

(表)

着色フィルム等ちょう付等検査カード					
告知(交付)書番号(      一      )					
違反者氏名	年      月      日生				
測定日時	年      月      日午前・後      時      分ごろ				
測定場所					
違反車両	登録番号		初度登録年	年	
	車名		運転席位置	右・左	
測定機器	メーカー		型式		
違反者立会いの下に着色フィルム等のちょう付等状況について検査した結果は次のとおりである。					
測定結果	箇 所	測定位置	透 過 率	測定位置	透 過 率
	前 面	①	%	②	%
	運転者席側面	①	%	②	%
	助手席側面	①	%	②	%
着色フィルム等ちょう付等の状況	<p>(上方から見た状態)</p>  <p>寸法 ㎝</p> <p>注：1 測定位置は、前面ガラスにあつては運転者の視野の中央部(①)及びガラスの中央部(②)とし、側面ガラスにあつては着色フィルム等の中央部(①)及び中央部より前方の部分(②)とする。</p> <p>2 着色フィルム等のちょう付等の状況を斜線で表示した上、測定位置を①及び②で示すこと。</p>				
	<p>立 会 認 者</p> <p>上記のとおり相違ありません。</p> <p>立会者 氏 名</p>				
作成年月日	年      月      日				
作成者	大阪府 署・課・隊				

(裏)

測定結果①

記録紙はり付け欄

割印

測定結果②

記録紙はり付け欄

割印

[illegible]

年月日まで有効・免許証住所

□ 運輸代行業務中	□ その他業務中
-----------	----------





年 月 日	
大阪府 警視	署隊課長 殿
課 係 階級 ⑩	
交通反則切符措置（転記・変更）報告書	
切符番号	<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 20px; border-right: 1px dashed black;"></div> <div style="width: 20px; border-right: 1px dashed black;"></div> <div style="width: 20px;"></div> </div>
反則者氏名	( 歳)
反 則 事 項	
<p>上記の交通反則切符を適用した事件を次のとおり</p> <p>措置 <input type="checkbox"/> したので報告します。</p> <p><input type="checkbox"/> してよろしいか。</p> <p><input type="checkbox"/> 転記処理</p> <p style="margin-left: 100px;"><input type="checkbox"/> 反則</p> <p style="margin-left: 100px;">新たに作成した 切符番号</p> <p style="margin-left: 100px;"><input type="checkbox"/> 交通</p> <p><input type="checkbox"/> 変更処理</p> <p>1 理 由</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 違反不成立  <input type="checkbox"/> 非反則事件         </div> <div> <input type="checkbox"/> 現認又は立証不十分  <input type="checkbox"/> その他         </div> </div> <p>2 理由の補足事項</p> <p>3 措置等</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>           連 絡 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 不能            甲票回収 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 不能            仮 納 付 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/> 不詳            処分変更 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済         </div> <div style="font-size: 2em;">( 理由 )</div> </div>	
点検者	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>階級</div> <div>氏名</div> <div style="width: 20px; text-align: center;">⑩</div> </div>

長 殿

第 年 月 日 長

交通反則切符送付書 ( 月 日告知分)

[illegible]



第 号  
年 月 日

長 殿

長

交 通 反 則 切 符 受 領 書 ( 月 日告知分)

交通反則切符 ( 件) を受領しました。

受 領 者

印

第 号  
年 月 日

長 殿

長

取 締 原 票 受 領 書 ( 月 日 出頭指定・告知分)

交通・反則・点数切符の取締原票 ( 件) を受領しました。

受 領 者 ④



第 年 月 日 号

長 殿

長

交 通 反 則 切 符 受 領 ( 移 送 ) 書

交通反則切符 ( 件 ) を受領しました。

受 領 者

印





第 年 月 日 号

長 殿

長

誤 記 切 符 等 受 領 書

交通・反則・点数切符（ 件）を受領しました。

受 領 者

⑩

<p style="text-align: center;">納 付 書 交 付 申 請 書 再交付</p> <p style="text-align: right;">年    月    日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所 氏 名                      ㊞</p>			
告 知 書 番 号	第	<div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div>	号
告 示 年 月 日	年    月    日		
納 付 期 限	年    月    日		
納付すべき金額	円		
告 知 者			
申 請 の 理 由	令52・Ⅲ・(1)	通告書到達日    年    月    日	
	令52・Ⅲ・(2)	<input type="checkbox"/> 旅 行 中 <input type="checkbox"/> 出 張 中 <input type="checkbox"/> 帰 省 中 <input type="checkbox"/> そ の 他 [                      ] 上記事情のやんだ日    年    月    日 行 先	
	令52・Ⅴ	<input type="checkbox"/> 亡 失 損 <input type="checkbox"/> 滅 失 損 <input type="checkbox"/> 汚 損 <input type="checkbox"/> 破 損	
※ 結 果	交 付	不交付	
※ 変 更 納 付 期 限	年    月    日		
※ 措 置	通告センター (              ) 連絡		㊞
	交通事件原票変更納付期限記入		㊞

注：1    ☐印は、○で囲むこと。

2    ※印の欄は、記入しないこと。

3    家庭裁判所の指示に基づく納付書については、家庭裁判所の指示書を提示すること。

交通反則告知書交付嘱託書

第 号  
年 月 日

殿

印

下記反則者に対する交通反則告知書の交付を嘱託します。

告知書番号	<div style="border: 1px solid black; width: 80px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div>		号
反 氏 名			
則 住 所			
者 勤 務 先			
	(電 )		
嘱託の理由			

嘱託回答書

第 号  
年 月 日

殿

印

上記嘱託書記載の反則者に対する交通反則告知書の交付については、次のとおりであるので関係書類を添え回答します。

- (1) 交付した (告知 年 月 日 仮納付の期限 年 月 日)  
( 通告 年 月 日 納付期限 年 月 日)
- (2) 交付できなかった  
(理由 )

--	--	--

第 号  
年 月 日

交通部長殿

交通指導課長

交通反則事件処理状況表（ 月）

引 継 件 数	( )	
事 件 送 致		
未 処 理		
通 告		
公 示 通 告		
交 付		
127 条 1 項		
127 条 2 項		
送 付		
127 条 1 項		
127 条 2 項		
納 付		
仮 納 付		
納 付		
不 納 付		
還 付		
送 致 該 当		
期 限 後 納 付		
そ の 他		
逆 送 事 件 受 理		
是 正 措 置		
非反則	非 反 則 者	
	非 反 則 行 為	
種 別 変 更		
非 違 反 者		
そ の 他		

注：1 引継件数欄の（ ）内には、免許証の保管件数を計上すること。

2 事件送致欄には、警察官室引継件数を含む。

3 非反則者とは、反則行為をした者が法第125条第2項各号のいずれかに該当する場合をいう。

## 反 則 金 還 付 通 知 書

第 号  
年 月 日

様

金 額	
-----	--

上記の金額をお返しすることになりましたので、同封の「反則金還付請求書」に住所、氏名、請求年月日等を記載し、1から3までの受取方法のうちいずれかを選択して○で囲み、押印の上、次により返送又は提出してください。

なお、代理人による請求はできず、また、この通知があった日から5年以内に請求しなければ還付を受ける権利がなくなりますので、注意してください。

## 1 御本人名義の預貯金口座への振込みを選択された方

- (1) 「反則金還付請求書」の1の欄に振込みを希望される御本人名義の口座のある金融機関名を記入し、振込口座種類のうち普通預金又は当座預金のいずれかを○で囲み、口座番号及び口座名義を記入の上、返送してください。
- (2) ゆうちょ銀行の口座への振込みを希望される場合は、振込口座種類のうち「普通預金」を○で囲み、口座番号欄に記号（「1」から始まる5桁の数字）及び番号（2桁以上8桁以下の数字）をハイフン（-）でつないで記入して返送してください。ただし、記号が「1」以外から始まる口座には振込みはできませんので、注意してください。
- (3) 手続が終わり次第「国庫金振込通知書」にて還付金の振込日をお知らせします。

## 2 最寄りの金融機関での受取を選択された方

「反則金還付請求書」を返送してください。手続が終わり次第「国庫金送金通知書」をお送りしますので、その通知書に記載されている金融機関（住所地付近の送金可能な金融機関のうち、大阪府警察が指定したもの）で還付金をお受け取りください。

## 3 小切手による受取を選択された方

- (1) 次に掲げるものを持って、大阪府警察本部総務部会計課まで還付請求にお越しく

ださい。  
なお、受付日時は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始（12月29日から翌年の1月3日までの日）を除く日の午前9時から午後5時までの間となっております。

- ア この反則金還付通知書
- イ 反則金還付請求書（必要事項を記載したもの）
- ウ 反則金還付請求書に押印した印鑑
- エ 御本人と確認できる資料（運転免許証等）

- (2) 小切手は後日お渡ししますので、前記(1)の還付請求の手続時に指定された日時に次に掲げるものを持って、大阪府警察本部総務部会計課までお越しく

ださい。  
なお、還付金の受取を代理人に委任する場合は、この反則金還付通知書の裏面の委任状によりどなたかに委任してください。

- ア この反則金還付通知書
- イ 反則金還付請求書に押印した印鑑（代理人に委任した場合は、その代理人の印鑑）
- ウ 御本人又は代理人と確認できる資料（運転免許証等）

- (3) 受け取られた小切手は、必ず当日中に御本人又は代理人が表面に記載されている支払金融機関において換金の手続を行い、還付金としてお受け取りください。

歳入徴収官 大阪府警察会計担当官

㊤

裏

(大阪府警察本部所在地略図)

委 任 状

反則金還付金の受取方を

に委任しました。

年 月 日

住所

氏名





## 反 則 金 還 付 請 求 書

年 月 日

官署支出官 大阪府警察会計担当官 殿

〒  
住 所

フリガナ

氏 名

印

電話番号

金 額	
-----	--

受取方法（同封の「反則金還付通知書」を確認し、該当する番号を○で囲んでください。）

1	上記の金額について、下記の私名義の預貯金口座に振込みの取扱いをされたく請求します。		
	記		
	・振込先金融機関名	銀行 金庫 組合	店
	・振込口座種類	普通預金	当座預金
	・口座番号（ゆうちょ銀行の場合は記号・番号）		
	・口座名義（カタカナ）		

2	上記の金額について、最寄りの金融機関で「国庫金送金通知書」による受取の取扱いをされたく請求します。
---	---

3	上記の金額について、大阪府警察本部総務部会計課で小切手による受取の取扱いをされたく請求します。
---	---

注： この請求書は、請求者本人が記入し、及び押印してください。

## 反則金還付発生通知書

第

号

年 月 日

歳入徴収官

殿

交通反則通告センター

所長

㊟

通知書番号		第	号	
通知年月日		年	月	日
領収年月日		年	月	日
被還付者	氏名			
	住所			
還付すべき金額		円		
還付の理由				
発生通知書受理年月日		年	月	日
備考				

反則金還付通知書送付完了報告書

第 号  
年 月 日

歳入徴収官

殿

交通反則通告センター

所長

㊟

通 知 書 番 号		第 号
通知書送付年月日		年 月 日
被 還 付 者	氏 名	
	住 所	
備 考		

## 反則金納付者通知書

第 号

年 月 日

大阪地方検察庁検事正 殿

大阪府警察本部長 閣下

反則者を逮捕して処理した交通反則事件のうち 月中に反則金の納付があつたものは、次のとおりであるので通知します。

反 則 者 (年齢)	職 業	違反行為の要旨	逮 捕 の 態 様	逮 捕 の 期 間
( )				自 年 月 日 分 至 年 月 日 分
( )				自 年 月 日 分 至 年 月 日 分
( )				自 年 月 日 分 至 年 月 日 分
( )				自 年 月 日 分 至 年 月 日 分
				自 年 月 日

第 号

年 月 日

大阪府警察本部長

認 定 書

道路交通法施行令第51条に規定する納付期間の特例に該当するものとして、  
次のとおり認定する。

1 告 知

年 月 日

告知書番号

--	--	--	--

号

2 反 則 者

住 所

氏 名

3 通告年月日及び納付期限

通 告 日 年 月 日

納付期限 年 月 日

4 変更した納付期限

年 月 日

5 認定理由

指示による反則金<sup>納付者</sup>通知書  
不納付者

第 号  
年 月 日

殿

大阪府警察本部長 印

指 示 番 号	
反 則 者 氏 名	
指示納付期限	年 月 日
納 付 年 月 日	年 月 日
納 付 金 額	円
不納付認定年月日	年 月 日
備 考	